

# 三重県水産業及び漁村の振興に関する基本計画

## 令和4年度 実施状況報告

令和5年9月

三 重 県

## 目 次

基本計画について.....	1
水産業及び漁村の振興に関する主要な目標の達成状況.....	1
基本的な施策 1 水産資源の維持及び増大と競争力のある養殖業の構築.....	2
1-1 水産資源の維持及び増大.....	3
1-2 競争力のある養殖業の構築.....	7
トピックス ①.....	12
基本的な施策 2 多様な担い手の確保及び育成と経営力の強化.....	13
2-1 多様な担い手の確保及び育成.....	14
2-2 安定した経営体の育成.....	17
トピックス ②.....	19
2-3 水産業協同組合の経営の安定.....	20
2-4 県産水産物の競争力の強化.....	21
トピックス ③.....	23
基本的な施策 3 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築.....	24
3-1 水産業の基盤の整備.....	25
トピックス ④.....	26
3-2 水産動植物の生育環境の保全、改善及び創造.....	27
トピックス ⑤.....	29
3-3 活力ある漁村の構築.....	30
トピックス ⑥.....	32
3-4 内水面地域の活性化.....	33
トピックス ⑦.....	35
その他の施策.....	36
4-1 水産に関する技術の研究開発の推進及びその成果の普及.....	36
トピックス ⑧.....	38
4-2 県民の理解の促進.....	39
用語説明.....	41

## 基本計画について

本県では、「三重県水産業及び漁村の振興に関する条例」（以下「条例」という。）第 8 条の規定に基づき、水産業及び漁村の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、その基本的な方針や主要な目標、基本的施策の実施に関し必要な事項等を定めた「三重県水産業及び漁村の振興に関する基本計画」（以下「基本計画」という。）を令和 2 年度に策定し、「水産王国みえ」の復活とさらなる発展に向け、水産業及び漁村の振興に取り組んでいます。

### 「条例」の基本理念に位置付けた 3 つの基本的な方針

- 1 水産資源の維持及び増大と競争力のある養殖業の構築
- 2 多様な担い手の確保及び育成と経営力の強化
- 3 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築

なお、基本計画に基づく施策等の実施状況については、条例第 8 条第 5 項の規定に基づき、毎年一回、公表することとしています。

## 水産業及び漁村の振興に関する主要な目標の達成状況

### 【目標項目】

#### 漁業産出額

現状値 (令和元年度)	令和 4 年度 目標	令和 4 年度 実績	目標値 (令和 11 年度)
446 億円 (平成 30 年)	525 億円 (令和 3 年)	393 億円 (令和 3 年)	574 億円 (令和 10 年)
目標設定の考え方			
漁業産出額の全国に占めるシェアが、ピークの昭和 59 年と同等水準である 4 %となるよう目標設定しています。なお、漁船漁業については、資源管理の推進により現水準を維持し、養殖業については 2.7%/年で成長させることとしています。			

### 【令和 4 年度評価】

漁船漁業における回遊性のイワシ類、沿岸で漁獲されるイセエビやアワビ等の漁獲量減少、養殖業における高水温化等に伴うアコヤガイやカキのへい死による収獲量減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による養殖水産物の需要低下等により、目標を達成できませんでした。引き続き、基本計画に掲げる施策を総合的かつ計画的に推進し、目標達成に向けて取り組んでいきます。

## 基本的な施策 1 水産資源の維持及び増大と競争力のある養殖業の構築

### 【めざす方向】

水産資源の維持及び増大に向けて、科学的知見をふまえた資源管理の推進や密漁の根絶、効果的な栽培漁業の推進、精度の高い海況情報の発信等に取り組むとともに、競争力のある養殖業の構築に向けて、疾病の発生状況や防疫対策等に関する情報共有、気候変動に対応した品種改良や新たな品種に適した養殖技術の開発等を進めます。

### 【基本的な施策の体系】

基本的な施策	基本的な施策の展開方向
1 水産資源の維持及び増大と競争力のある養殖業の構築	1-1 水産資源の維持及び増大
	1-2 競争力のある養殖業の構築

## 1 - 1 水産資源の維持及び増大

### 【取組目標の達成状況】

(取組目標)

沿岸水産資源の資源評価対象種の漁獲量に占める割合

現状値 (令和元年度)	令和4年度 目標	令和4年度 実績	目標値 (令和11年度)
25.5% (平成30年)	50.0% (令和3年)	55.6% (令和3年)	70% (令和10年)
目標設定の考え方			
資源評価対象種を増加し、適切な資源管理を実施することで、令和5年度までの4年間で資源評価対象種の漁獲割合を32% (8%/年) 増加させ58%に、令和6年度以降の6年間でさらに12% (2%/年) 増加させ70%まで高めることとしています。			

### 【令和4年度評価】

水産資源の維持及び増大に向けて、本県の重要沿岸資源について、これまでの20魚種に加え、新たに3魚種について科学的知見をふまえた資源評価を実施するとともに、重要魚種の種苗生産や放流等、栽培漁業の推進、漁業者による資源管理計画の策定への支援(1計画策定)に取り組み、目標を達成しました。引き続き、資源評価対象種の拡大や再評価、新たな栽培対象種の技術開発、密漁対策の強化等に取り組んでいく必要があります。

### 【令和4年度取組状況】

#### 《資源管理関係》

- ・ T A C対象魚種であるサンマ、マアジ、マイワシ、マサバ及びゴマサバ、スルメイカ、クロマグロの6魚種について、定期的に漁協等から必要な情報を収集・解析し、国への報告等を行うとともに、操業日数等の調整を行うことで、国から配分された知事管理の漁獲可能量を適切に管理しました。
- ・ 資源管理計画について、定期的に履行状況の確認を行うとともに、計画策定を支援したところ、資源管理の取組が新たに1計画追加されました。
- ・ 令和4年12月のアワビ、ナマコ等が適正に漁獲されたことを証明する制度を定めた「特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律」(以下「水産流通適正化法」という。)の施行を受け、制度を円滑に開始するため、「三重県水産流通適正化協議会」が採捕事業者や取扱事業者に対する説明会開催や漁協への訪問指導による普及啓発を行いました。また、特定第一種水産動植物であるアワビ、ナマコについて、届出を提出した県内の採捕事業者(4漁協、119業者)及び事業範囲が県内である取扱事業者(149事業者)に対し、漁獲番号等の情報伝達に必要な届出番号の通知を行いました。
- ・ 漁業法の改正により義務化された、漁業者からの資源管理の状況報告(漁獲報告)に係

る漁協の事務的負担の軽減を図るため、2漁協において国事業を活用し、漁協が保有する販売システムの改修を支援しました。

- ・ 低迷が続いているアサリ資源の回復に向け、(公財)三重県水産振興事業団に委託して中間育成試験を実施するとともに、種苗生産に必要な施設の整備を行いました。また、資源増加を目的とした親貝移殖放流や稚貝の着底基質設置等の漁業者による活動を支援しました。
- ・ イカナゴの資源量を把握するため夏眠魚調査を実施しましたが、イカナゴは採取されませんでした。また、イカナゴを捕食するブリ、サワラ、スズキの胃内容物の調査からも、イカナゴ遺伝子は検出されませんでした。
- ・ イカナゴの種苗生産技術の開発に向け、令和4年5月に瀬戸内海産のイカナゴを導入し、周年親魚養成を行ったところ、令和5年2月に飼育中のイカナゴの50%で成熟卵が確認されるなど、親魚養成に係る知見を蓄積することができました。
- ・ 本県漁業者と愛知県漁業者との操業を調整し、漁業者間のトラブル等を防止する「漁業に関する協定」に基づく三重・愛知両県漁業者間協議及び資源専門家委員会(書面開催)へ参加し、伊勢湾及び伊勢湾口における重要な水産資源の動向や管理の方向性について情報共有を図りました。また、海面利用に関する漁業と遊漁等との秩序の形成を図る三重県海面利用協議会を開催し、海面利用のルールの周知・指導及び遊漁と漁業の調整を行いました。
- ・ 海上保安部との連絡会議、地域密漁対策協議会における情報交換や密漁防止ポスターの作成・配布、漁協や海上保安部等との密漁防止の合同パトロールを実施するなど密漁防止対策を進めました。
- ・ 漁業取締船による密漁監視やパトロール、航行安全の目的に設置されたAIS(船舶自動識別装置)の情報を活用した中型まき網漁船の操業監視を行うとともに、漁業関係法令の違反者を検挙しました。

#### 《栽培漁業関係》

- ・ 「沿岸漁場整備開発法」第7条の2の規定に基づき、種苗放流する魚種や放流数等を定めた「第8次三重県栽培漁業基本計画」を策定しました。
- ・ (公財)三重県水産振興事業団に委託し、三重県栽培漁業センターにおいて、ヒラメ20万尾、クロアワビ10万個、クルマエビ310万尾の種苗を計画どおり生産しました。
- ・ 安定した種苗の生産及び放流ができるよう、三重県栽培漁業センター及び三重県尾鷲栽培漁業センターの種苗生産施設の更新や適切な管理を実施しました。
- ・ 「第44回全国豊かな海づくり大会」(令和7年開催予定)の三重県での開催決定を受け、大会の基本構想等の策定を進めるための準備委員会を令和5年3月に設立しました。

## 《研究関係》

- ・ 新たに重要沿岸資源のクロダイ、カワハギ、バカガイの3魚種について、各種統計データや漁協の漁獲データをもとに資源水準と資源動向を評価するとともに、令和元年度に資源評価を実施した7魚種（サワラ、イセエビ、サザエ、アワビ、アサリ、ハマグリ、イカナゴ）の再評価を行いました。評価結果については、漁期前の説明会等において漁業者へフィードバックを行い、資源管理の取組に活用されました。
- ・ 調査船による熊野灘、伊勢湾の海洋観測を毎月1回実施し、観測結果をHPに掲載しました。また、人工衛星からの情報と現場水温等のデータから作成した日々の海況図をHPに掲載するとともに、解説を加えた海況速報を週2~3回作成し、HPへの掲載とあわせてFAXにより迅速に漁業者等に配信しました。さらに、黒潮と沿岸海況の予測を毎月1回、漁海況長期予報を年3回発行するなど、黒潮大蛇行に関する情報を定期的に配信した結果、漁業者によるカツオやマグロ漁場の効率的な探索等に活用されました。

## 【令和5年度の取組方向】

### 《資源管理関係》

- ・ 「三重県資源管理方針」に基づき、TAC対象魚種である6魚種について定期的に漁協等から漁獲情報を収集し、国から配分された漁獲可能量を適切に管理します。
- ・ 既存の資源管理計画の履行確認を行うとともに、資源管理計画から資源管理協定への円滑な移行を支援します。
- ・ 違法に採捕された水産動植物の流通を防止するため、「水産流通適正化法」に基づき、特定第一種水産動植物の採捕事業者及び取扱事業者の届出の受理や届出番号の通知を行うとともに、必要に応じ、採捕事業者及び取扱事業者の情報伝達等の記録の作成と保存に関する勧告・命令、立入検査を行います。
- ・ 資源管理に必要な水産資源の動向や海況情報を提供するとともに、「三重県漁獲情報デジタル化推進協議会」を運営し、国事業の活用により販売システム改修を促進することで、漁獲報告に係る漁協の事務的負担の軽減を図ります。
- ・ 伊勢湾の重要資源である二枚貝類資源の回復に向け、アサリの種苗生産や中間育成試験に取り組むとともに、令和6年度から実施予定のハマグリ種苗生産に必要な施設整備を行います。また、稚貝の移殖放流等の二枚貝類資源の増加を目的とした漁業者自らが実施する活動を支援します。
- ・ イカナゴ資源の回復に向け、環境DNA調査や捕食生物の胃内容物調査によるイカナゴの資源量把握を行うとともに、瀬戸内海産のイカナゴを用いた種苗生産技術の開発を継続します。また、伊勢湾におけるアサリやハマグリ等の重要資源について、漁業者に対し、資源評価結果に基づいた資源管理方策を提案します。
- ・ 資源管理計画に基づき自主的に休漁等を実施する漁業者に対して、減収の補てんにより漁業経営の安定を図る漁業共済や積立ぶらすへの加入を促進します。

- ・ 本県漁業者と愛知県漁業者との操業の調整を図るため、「漁業に関する協定」の遵守徹底を指導し、漁業者間のトラブル等の発生防止に努めます。また、漁業者と遊漁者による協議や遊漁者へのルールの周知等を推進し、海面利用に関する漁業と遊漁等との秩序の形成を図ります。
- ・ 海上保安部との連絡会議や地域の密漁対策協議会において情報交換を行います。また、漁協や海上保安部等と連携し、密漁防止の合同パトロールを実施します。
- ・ 伊勢湾における密漁監視能力の強化を図るため、漁業取締船の機器整備を行い、密漁による水産資源の減少を防ぎます。
- ・ 漁業取締船による密漁監視やパトロール、A I S（船舶自動識別装置）の情報を活用した中型まき網漁船の操業監視を行います。

#### 《栽培漁業関係》

- ・ 沿岸漁業の振興や資源の持続的な利用を図るため、「第8次三重県栽培漁業基本計画」に基づき、三重県栽培漁業センターにおいて、ヒラメ、クロアワビ、クルマエビの種苗生産を行います。
- ・ 三重県栽培漁業センターの機器や三重県尾鷲栽培漁業センターの電気設備の更新を行うとともに、種苗生産施設を適切に管理します。
- ・ 「第44回全国豊かな海づくり大会」の令和7年開催に向け、準備委員会において基本構想の検討を進めるとともに、実行委員会を設立し、基本構想の策定、開催場所を含めた基本計画の検討等を進めます。

#### 《研究関係》

- ・ 新たに重要沿岸資源のシャコ、イシダイ、トリガイの3魚種について、各種統計データや漁協の漁獲データをもとに資源水準と資源動向を評価するとともに、令和2年度に資源評価を実施した7魚種（マダイ、ヒラメ、イサキ、マアナゴ、クルマエビ、ヤマトシジミ、スズキ）の再評価を行います。
- ・ 調査船による観測や人工衛星画像から得た海水温や流向・流速等の情報を解析した精度の高い海況情報をとりまとめ、迅速に漁業者等に配信します。特に、現在、長期間継続している黒潮大蛇行に関する情報については、予測を含めて毎月1回以上、定期的に配信します。



## 1-2 競争力のある養殖業の構築

### 【取組目標の達成状況】

(取組目標)

新たな養殖品種開発件数 (累計)

現状値 (令和元年度)	令和4年度 目標	令和4年度 実績	目標値 (令和11年度)
—	2件	2件	5件
目標設定の考え方			
競争力のある養殖業の構築に向け、「伊勢まだい」に続くブランド養殖魚等、10年間で5件の新たな養殖品種を開発することをめざしています。			

### 【令和4年度評価】

魚価が高いカワハギについて、養殖期間が1年程度と短期間で出荷が可能となる養殖技術を開発し、目標を達成しました。引き続き、競争力のある養殖業の構築に向けて、生長が早く短期間で収穫が可能な黒ノリや、病気に強いマハタの研究を進めるなど、新たな養殖品種の開発に取り組みます。

### 【令和4年度取組状況】

#### 《疾病対策》

- ・ 魚類養殖業者に対して、魚病診断 (338 件)、魚病巡回指導 (17 地区)、ワクチン使用指導 (3 件)、養魚速報発行 (8 回) を実施し、魚病の予防や水産用医薬品の適正使用を指導しました。こうした指導により、魚病の予防、魚病発生時の円滑な対応、水産用医薬品の適正使用が図られ、安全な養殖水産物を供給することができました。
- ・ マハタのへい死軽減に向けて、VNN ワクチンの追加 (2 回) 接種を推進した結果、接種率は前年の 84% から 99% に向上し、その効果もあり、6 月から 8 月にへい死はみられませんでしたが。しかし、高水温による衰弱に加え、9 月から 10 月には尾鷲地区 (尾鷲湾、三木浦) 等で寄生虫 (ハダムシ) の大量寄生によるへい死が発生し、へい死率は 25% と平年 (24%) 並みになりました。
- ・ マハタの飼料に、ショウガ粉末等を添加することで、ウイルスへの免疫機能 (中和抗体価) の向上や、へい死を低減する可能性 (ショウガ粉末添加区へい死率 7%、無添加区へい死率 13%) が示されました。一方、乳酸菌を添加したマダイ飼料では、赤血球の増加が示されたものの、へい死を低減する効果は確認できませんでした。
- ・ 伊勢まだい及び伊勢黒潮まだいの生産履歴等を管理する「養殖魚生産管理システム」について、水温等の環境情報を自動記録する地区を追加したうえで、養殖業者 (14 経営体) が参加するシステムの実用性向上のための実証試験を行い、操作性などの改良点を把握しました。

- ・ 県産カキの安全・安心確保に向け、県や鳥羽磯部漁協等で構成される「みえのカキ安心協議会」が、漁場環境やカキのノロウイルス保有状況の検査結果をHPで消費者に情報提供し、県産カキの食の信頼性の向上に寄与しました。
- ・ 三重県栽培漁業センターで生産したヒラメ種苗について、食中毒の原因となるヒラメクドア症に係る検査（2回）を実施し、健全な種苗の供給に寄与しました。
- ・ 貝毒安全対策として、7海域で貝毒検査（延べ67回）を実施したところ、令和5年1月31日の臨時検査において、度会海域のヒオウギガイ、マガキから規制値を超える麻痺性貝毒が検出されたため、生産者に対して出荷自主規制を要請し、安全な県産二枚貝の供給に努めました。

#### 《安定的かつ収益性の高い養殖経営》

- ・ 魚類養殖について、新魚種として実証試験中のトラウトサーモンでは、鳥羽海域での冬季（4カ月間）の海面飼育により、体重を飼育開始時の3倍（1.8kg）に増加させることができ、試験出荷を行いました。課題となっていた海面飼育開始時のへい死は、稚魚を活魚輸送車内で徐々に海水の塩分濃度に慣らすことで低減し、生残率は55%に向上しました（令和3年度20%）。
- ・ カワハギについて、マダイ用飼料を用いることにより、1年程度で出荷サイズ（300g）まで成長させる養殖技術を確立し、今後の普及に向け、養殖手法をマニュアル化しました。
- ・ 魚類の養殖コストの6割以上を占める飼料費の低減に向けて、高騰している魚粉の代替に微細藻類等を添加した低魚粉飼料によるマダイの飼育試験を行った結果、5%添加区で成長が最も良いことが分かりました。
- ・ マハタの高水温耐性種苗の開発に向けて、耐病性に優れた遺伝的特性を持つ種苗を生産した親魚を特定するために必要な親子判別技術を開発しました。
- ・ 配合飼料価格の高騰により、経営が逼迫している魚類養殖業者の負担軽減を図るため、90業者に対して、漁業経営セーフティーネット構築事業の負担金の一部を支援しました。
- ・ 藻類養殖について、ICTブイをノリ漁場15地点に設置し、水温、潮位、漁場画像、クロロフィル量のリアルタイム配信を行ったところ、令和4年度は累計アクセス数が14,294回と、令和3年度の172%に増加しました。
- ・ 黒ノリの色落ちの可能性を3段階で示し、養殖業者に収穫のタイミングを促す「色落ちアラート」を、12月から3月まで、SNSにより毎日配信（登録者数128名）する取組を開始し、養殖管理に積極的に活用されました。また、ICTブイや水中カメラの画像を解析した結果、カモヤクロダイが群れて食害する様子が確認されたことから、防除網を用いた食害対策を普及したところ、秋芽（12月）生産が桑名地区で前年比502%（41万枚）、鳥羽地区では132%（170万枚）に増加しました。こうした食害対策の普

及や、色落ちアラート等による養殖管理のスマート化の推進に加え、昨漁期よりも降雨量が多く、最低限の栄養塩類濃度が維持されたこともあり、本漁期は過去最低の生産枚数であった昨漁期（0.9億枚）に比べ、生産枚数が若干回復（1.3億枚）しました。

- ・ 色落ちしにくい黒ノリ品種の試験株について、鈴鹿地区で実証試験を行ったものの、漁期後半まで栄養塩類が維持されたため、従来品種との差異は確認できませんでした。また、生長が早い黒ノリ品種については、保有株や採集株（スサビノリ、アサクサノリ）を用いて、生長性を指標とした室内での選抜育種を開始しました。
- ・ 高水温化により採苗が不安定となっている青ノリ（ヒトエグサ）の確実な天然採苗技術の開発に向けて、三重大学と連携のもと、青ノリ遺伝子の迅速な検出に必要な遺伝子解析を開始しました。
- ・ 3部連携（環境生活部、農林水産部、県土整備部）のもと、伊勢湾の栄養塩類減少対策として実施する流域下水処理場による栄養塩類管理運転の効果をシミュレーション解析により検証するため、10月から3月まで、流域下水処理場2カ所の周辺海域において、窒素、リン、クロロフィル等の水質、動物プランクトンの種類や量、アサリ等の底生生物の生息量、黒ノリの養殖状況の調査を行い、必要なデータを収集しました。
- ・ カキ養殖について、漁場の環境情報の提供（7月～3月）に加えて、本県よりも海水温の高い海域で養殖されている西日本産（広島）カキの導入に向けた飼育試験や、従来の養殖漁場（鳥羽以南）より海水温の低い伊勢湾内（鈴鹿地区）における飼育試験を開始しました。
- ・ アコヤガイのへい死等軽減に向け、「三重県版アコヤタイムライン」の運用（4月～11月）、SNS等を活用した漁場環境や有害赤潮等の情報提供（延べ95回）、ICTブイによる海水温等のリアルタイム配信（周年）、海水温や塩分等の予測情報の提供（周年）、「気候変動に対応した新たな真珠適正養殖管理マニュアル（令和5年3月改訂）」の配布により、適正養殖管理の徹底を図ったところ、稚貝のへい死率は20%と、近年（令和元年70%、令和2年44%、令和3年25%）に比べて低くなりました。
- ・ 気候変動等の環境変化に対応したアコヤガイの種苗を安定的に生産し供給することを目的に、種苗生産業者や真珠養殖業者等と連携したプラットフォーム「三重県アコヤシーフードバンク」により、県産アコヤガイ2系統（英虞湾系統、九鬼系統）の系統保存を実施しました。また、系統保存を行ったアコヤガイを親貝とする4系統の試作貝を作出し、英虞湾漁場における特性評価を開始しました。
- ・ 真珠養殖における環境に配慮したサステナブルなブランドイメージの構築に向け、市町や真珠養殖業者等との連携のもと、7地区の9グループにおいて、養殖副産物（貝掃除屑、貝肉残滓）や、地域の農家から譲り受けた米ぬかやもみ殻を用いて900kgのコンポスト（堆肥）を生産しました。また、花壇や植栽、野菜栽培でのコンポストの活用を図り、地域で養殖副産物を循環させる仕組みを構築しました。なお、農林水産業に関わるサステナブルな取組についての動画作品を表彰する「サステナアワード2022」（農

林水産省、消費者庁、環境省共催)において、三重県真珠振興協議会が制作した動画が「地域資源循環賞」を受賞しました。

- ・ 真珠の魅力発信に向け、各種イベントやジュエリーフェアにおいて、本県のサステナブルな真珠養殖のPRや真珠の珠出し体験を実施し、需要の喚起につなげました。

#### 【令和5年度の取組方向】

##### 《疾病対策》

- ・ 養殖魚の魚病診断、投薬・予防に係る指導を実施するとともに、疾病の発生防止や被害の軽減に向けた、免疫機能を強化する成分を添加した飼料の開発、プロバイオティクス(有用な効果をもたらす生きた微生物)や寄生虫の生活史に着目した養殖管理技術の開発に取り組みます。
- ・ 「養殖魚生産情報管理システム」について、養殖業者のニーズを反映し、更なる作業性の向上に向けた改良に取り組みます。
- ・ 三重県栽培漁業センターで生産したヒラメ種苗について、ヒラメクドア症に係る検査を実施するとともに、定期的に貝毒プランクトンのモニタリング及び貝毒検査を実施します。また、県産カキの安全・安心確保の取組を推進します。

##### 《安定的かつ収益性の高い養殖経営》

- ・ 魚類養殖について、代替飼料の開発による生産コストの削減、配合飼料価格高騰に対する支援、選抜育種によるマハタの高水温耐性種苗の開発、新品種であるマサバの養殖技術の開発、トラウトサーモンの生残率を改善するための技術開発及び養殖マニュアルの作成に取り組みます。
- ・ 藻類養殖のうち、黒ノリについては、ICTブイを活用したリアルタイムの漁場環境情報の提供や「色落ちアラート」による適正養殖管理の推進、色落ちしにくい品種や生長が早く短期間に収穫できる品種の開発、魚類・鳥類による食害対策への支援に取り組むとともに、色落ち被害が頻発する3地区(鈴鹿、伊勢、鳥羽)において、施肥による色調改善や生育促進に取り組みます。また、青ノリについては、得られたDNA情報をもとに、遺伝子を迅速に検出できるマーカーの作成に取り組みます。
- ・ 「きれいで豊かな伊勢湾」の再生に向け、3部連携のもと、流域下水処理場による栄養塩類管理運転が黒ノリや二枚貝の生育に与える効果の把握、生物生産に必要な栄養塩類濃度の調査、栄養塩類減少の原因究明に向けたデータ収集に継続して取り組みます。
- ・ カキ養殖については、漁場の環境情報の提供に加え、西日本産カキの導入に向けた飼育試験や伊勢湾における飼育試験を継続するとともに、産卵による衰弱を防ぐ技術の開発に取り組みます。
- ・ 真珠養殖について、海水温や塩分濃度情報のリアルタイム配信及び予察情報の毎週配信を継続するとともに、「三重県版アコヤタイムライン」の運用による適正養殖管理を

推進します。また、「三重県アコヤシードバンク」による、さまざまなアコヤガイの系統保存や高水温耐性種苗の開発に取り組むとともに、稚貝のへい死リスクの分散のため、県南部における稚貝の飼育試験に加えて、水温が下がる秋季における養殖業者への稚貝供給に取り組めます。

- ・ 海外の真珠需要の回復や、円安等により、需要拡大の好機を迎えており、引き続き、国際宝石学会（IGC）やG7サミット交通大臣会合など、県内外で開催されるイベントを通じて、サステナブルな本県の真珠養殖の魅力発信に取り組めます。

## 1-1 アサリ稚貝の中間育成試験

アサリは伊勢湾の重要な水産資源ですが、近年は漁獲量が大きく減少しており、早急な資源の回復が喫緊の課題となっています。資源を回復させるためには、適正サイズの種苗を大規模に放流することが有効と考えられるため、県では、令和4年度から、アサリ稚貝を放流サイズまで育成する中間育成試験を実施しています。試験の結果、令和4年6月下旬に1～2mmであった稚貝が10月中旬には10mm前後に成長するなど、一定の成果が得られました。

今後は、中間育成試験の継続に加えて、アサリ種苗の量産化試験も開始し、種苗放流によるアサリ資源の回復をめざします。



中間育成を行ったアサリ稚貝

## 1-2 新魚種トラウトサーモンの養殖試験

県では、単一魚種に依存する魚類養殖業のリスクヘッジを図るため、新たな養殖魚種として、「中食・外食需要が高い」「成長に優れ養殖期間が短い」「必要な餌の量が少なくすむ」などのメリットを有する「トラウトサーモン」の養殖試験を行っています。

令和4年度は、鳥羽（桃取）地区の漁業者グループと連携して海面養殖試験を行ったところ、短期間で体重を商品サイズまで増やすことができました。また、鳥羽磯部漁業協同組合での食味試験においても「鮮やかなオレンジ色で見映えがする」「脂の乗りが良好」「くせがなく食べやすい」といった高い評価が得られました。さらに、養殖に使う稚魚（ニジマス）は淡水育ちのため、海面養殖開始時のへい死が課題でしたが、稚魚の搬送中（活魚車）に薄めた海水を加えて塩分に慣らすことで、生残率を向上させることができました。

引き続き、魚類養殖業の収益性の向上に向け、技術開発を進めていきます。



4ヶ月間の海面飼育で3倍の体重（商品サイズ1.8kg）に成長



身質は鮮やかなオレンジ色で見映えがし、くせがなく、脂の乗りも良好

## 基本的な施策 2 多様な担い手の確保及び育成と経営力の強化

### 【めざす方向】

多様な担い手の確保及び育成に向けて、水産業の魅力紹介や漁業体験の実施、新規就業者の定着支援や事業承継の仕組みづくり、高齢者や女性等多様な担い手が活躍できる環境づくり等を進めます。

安定した経営体の育成に向けて、複合経営や協業化等の所得向上の取組、法人化や経営規模の拡大等の経営の安定と雇用の創出のための取組、収益性向上をめざした漁船、漁具、施設の整備等を支援するとともに、水産業協同組合の経営の安定に向けて、県1漁協をめざした段階的な合併等を促進します。

県産水産物の競争力の強化に向けては、6次産業化や観光業等異業種との連携、輸出の促進等を進めます。

### 【基本的な施策の体系】

基本的な施策	基本的な施策の展開方向
2 多様な担い手の確保及び育成と経営力の強化	2-1 多様な担い手の確保及び育成
	2-2 安定した経営体の育成
	2-3 水産業協同組合の経営の安定
	2-4 県産水産物の競争力の強化

## 2-1 多様な担い手の確保及び育成

### 【取組目標の達成状況】

(取組目標)

新規漁業就業者数（45歳未満）

現状値 (令和元年度)	令和4年度 目標	令和4年度 実績	目標値 (令和11年度)
42人	48人	36人	62人
目標設定の考え方			
漁師塾・真珠塾への支援、協業化や法人化の促進による雇用の受け皿となる経営体の育成等の取組を進め、45歳未満の新規漁業就業者を毎年2人ずつ増加させることをめざしています。			

### 【令和4年度評価】

漁師塾・真珠塾への支援、オンライン漁師育成機関「みえ漁師 Seeds(みえりょうしーず)」の運用やカリキュラムの充実、新規就業者の雇用の受け皿となる法人経営体の育成等を進めてきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、就業フェアへの出展団体や参加者が減少したことなどにより、目標を下回る結果となりました。今後は、これまでの取組に加え、就業希望者が漁業者に質問や相談することができる機会の創出や、「みえ漁師 Seeds」のカリキュラムの一層の充実を図り、就業希望者に対する訴求力を高めるとともに、雇用の受け皿となる若手・中堅漁業者の法人化に向けた取組を強化することで、目標達成をめざします。

### 【令和4年度の取組状況】

- ・ 桑名市、四日市市、津市、松阪市、明和町、伊勢市、紀北町及び尾鷲市の学校等（高校1校、中学校3校、小学校10校、幼稚園1園）において、漁協や漁業士等と連携し、漁業の紹介や種苗放流等の体験を実施することで、本県漁業の魅力を学んでもらうことができました。
- ・ 7月に津市で開催された（公財）三重県農林水産支援センターの就業・就職フェア（1事業者出展）や7月に東京（2事業者出展）、9月に大阪（3事業者出展）で開催された（一社）全国漁業就業者確保育成センターの漁業就業フェアへ参加し、本県漁業への就業希望者からの相談に応じるとともに、漁師塾等の就業希望者に対する本県独自の取組を紹介しました。
- ・ オンライン漁師育成機関「みえ漁師 Seeds」の運用を開始するとともに、就業希望者向けの県内漁業紹介動画6種類と座学講座動画5種類を新たに作成し、カリキュラムの充実を図りました。
- ・ 三重県への移住希望者に対して「みえ漁師 Seeds」の周知を図るため、県の移住関係部局と連携し、移住相談センター（東京）へのチラシの配置や三重県移住・交流ポータル



サイトへの情報掲載を行いました。

- ・ 就業希望者の地域漁業への円滑な就業を目的とした漁師塾・真珠塾の実施地区拡大を促進した結果、南伊勢漁師塾（南伊勢町）及びみえ真珠塾立神校（志摩市）が新たに設置されました。
- ・ 志摩市でのみえ真珠塾片田校（5月、3日間、1名参加）及び立神校（9月、3日間、1名参加）、南伊勢町での南伊勢漁師塾（10月、2日間、6名参加、11月、2日間、2名参加、2月、2日間、6名参加）、大紀町での錦漁師塾（1月、6日間、1名参加）の体験実習を目的とした短期研修や、尾鷲市での定置網漁業体験（2月、11日間、1名参加）の開催を支援した結果、2名が令和5年4月から本県で漁業に就業することとなりました。
- ・ 12月に「三重県漁業担い手対策協議会」を開催し、フェアへの出展状況や漁師塾・真珠塾の開催状況等について情報共有を図るとともに、1月の「三重県青年・女性漁業者交流大会」において、漁業者や漁業者グループを対象とした東京海洋大学の工藤教授による講演「地域漁業の発展方向と活性化の課題」を実施し、活動意欲の向上や地域漁業の発展すべき方向性に関して意識啓発を図りました。
- ・ 若手・中堅漁業者の経営力向上を図るため、鳥羽地区のカキ養殖業者（1社）の事業計画の見直しや、紀北町及び尾鷲市の定置網漁業者（2社）の就業規則の改正（退職金規定等の整備）について、専門家を派遣し、課題解決に向けた支援を行いました。
- ・ ITスキルを持った漁業者の育成に向け、「みえスマート水産業研究会」において、研修会を3回、シンポジウムを1回開催し、情報共有を図りました。
- ・ 和具地区や尾鷲地区等において、大型定置網漁業、中型まき網漁業、魚類養殖業及び真珠養殖業を対象としたアシストスーツ導入試験を実施し、船上での網揚げや生簀から魚を取り上げる作業等で腰への負担が軽減されることが明らかとなりました。また、アシストスーツの活用が見込まれる作業等を取りまとめた事例集を作成しました。
- ・ 水福連携の県内全域への定着に向け、水福連携の基礎的な知識を習得するためのオンライン座学、漁業現場における具体的な作業を理解するための現地実習やフォローアップ研修を実施し、水産関係者と福祉事業所のマッチングを支援する「水福連携コーディネーター」を3名育成しました。
- ・ （一社）三重県障がい者就農促進協議会に委託して、「水福連携コーディネーター」の活動を支援した結果、乾燥ワカメの加工作業2件、カタクチイワシの総菜加工作業1件の新たな作業委託が行われました。そのほか、養殖カキの種苗をロープに取り付ける作業や小魚を真空パック加工する作業等、3件の新たな作業委託が行われました。

#### 【令和5年度の取組方向】

- ・ 将来の漁業後継者の確保に向けて、引き続き、漁協や漁業士等と連携して小中学生等を対象とした出前授業の実施や漁業体験への支援を行い、地元漁業の魅力を伝えていきます。

- ・ 漁業就業フェア等において、就業希望者への丁寧な相談対応や助言に加え、移住担当部局との連携による情報提供も行いながら、本県漁業への円滑な就業を促進します。
- ・ 就業希望者が地域の漁業に円滑に就業できるよう、漁師塾の実施地区の拡大を進めるとともに、オンライン漁師育成機関「みえ漁師 Seeds」の運用やカリキュラムの充実を図ります。また、就業への不安を払拭するため、「みえ漁師 Seeds」の講座を受講した就業希望者の質問や相談に、オンラインを活用して漁業者が直接答える機会を創出します。
- ・ 安定した経営基盤を有し、労働環境等が整った新規就業者の雇用の受け皿となる法人経営体の育成に向け、「みえ漁師 Seeds」の座学講座の充実を図るとともに、中小企業診断士や社会保険労務士等の専門家派遣による個別伴走支援を実施します。
- ・ 「みえスマート水産業研究会」が開催する研修会や漁業者向けの現地説明会、各種新技術の実証試験を通して I Tスキルを持った漁業者の育成を進めます。
- ・ アシストスーツの漁業現場への普及に向け、これまでに得られた成果を取りまとめた事例集を活用して漁業者への普及啓発に取り組むなど、水産業の働き方改革を促進します。
- ・ 引き続き、水福連携の県内全域への定着に向け、「水福連携コーディネーター」の活動を支援します。

## 2-2 安定した経営体の育成

### 【取組目標の達成状況】

(取組目標)

「浜の活力再生プラン」策定地区における漁業所得の増加率  
(現状値を100とした場合の増加率)

現状値 (令和元年度)	令和4年度 目標	令和4年度 実績	目標値 (令和11年度)
100 (平成30年度)	106 (令和3年度)	82 (令和3年度)	121 (令和10年度)
目標設定の考え方			
「浜の活力再生プラン」は、5年間で漁業所得を10%向上させることが目標とされていることから、全ての策定地区における漁業所得を毎年2%向上させることをめざしています。その後の5年間でも、さらに漁業所得を10%向上させることから、10年間で全地区の平均漁業所得を21%向上させることを目標にしています。			

### 【令和4年度評価】

県内16地区で策定されている「浜の活力再生プラン」(以下「浜プラン」という。)において、生産量や魚価の向上等の漁業所得を向上する取組や、スロー航行等の経費削減の取組が進められましたが、採貝漁業等の不漁による漁獲量の減少、新型コロナウイルス感染症の影響による魚価の低迷等のため、目標を下回りました。

今後は、アサリ種苗の量産や中間育成技術の開発、県産水産物の販売チャンネルの拡大等により、浜プランに取り組む漁業者を支援し、目標達成をめざします。

### 【令和4年度の取組状況】

- ・ 漁協等が作成した「浜プラン(16地区)」及び「浜の活力再生広域プラン(以下「広域浜プラン」という。)(6漁業種類)」に掲げられた魚価向上等の取組を支援しました。
- ・ 活力ある漁村の構築に向けて、黒ノリ養殖の生産性向上(伊曾島)やイセエビ資源の増大(紀南)等の取組を掲げた第2期浜プランの策定を支援しました。
- ・ 漁業経営体が所得向上や経営安定のために導入した漁船や漁具、施設の整備に対して借り入れた漁業近代化資金(81件)への利子補給を行いました。なお、導入に際しては15経営体が競争力強化型機器等導入緊急対策事業を、4経営体が水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を、12経営体が水産業成長産業化沿岸地域創出事業(新リース事業)を活用し、持続可能で収益性の高い操業体制への転換を図りました。
- ・ 漁業経営者セーフティネット構築事業への加入を促進したところ、漁業用燃油800件、養殖用配合飼料96件の契約が行われ、災害や不慮の事故等による漁業経営への影響緩和及び維持安定が図られました。

- ・ 配合飼料価格の高騰により、経営が逼迫している魚類養殖業者の負担軽減を図るため、90 業者に対して、漁業経営セーフティーネット構築事業の負担金の一部を支援しました。【再掲】
- ・ 漁業用資材価格が高騰し、本県漁業者の経営が逼迫していることから、漁協の購買事業を利用した漁業者に対して、漁業用資材の価格上昇分の一部を支援しました。
- ・ 若手・中堅漁業者の経営力向上を図るため、鳥羽地区のカキ養殖業者（1社）の事業計画の見直しや、紀北町及び尾鷲市の定置網漁業者（2社）の就業規則の改正（退職金規定等の整備）について、専門家を派遣し、課題解決に向けた支援を行いました。【再掲】
- ・ ITスキルを持った漁業者の育成に向け、「みえスマート水産業研究会」において、研修会を3回、シンポジウムを1回開催し、情報共有を図りました。【再掲】
- ・ 和具地区や尾鷲地区等において、大型定置網漁業、中型まき網漁業、魚類養殖業及び真珠養殖業を対象としたアシストスーツ導入試験を実施し、船上での網揚げや生簀から魚を取り上げる作業等で腰への負担が軽減されることが明らかとなりました。また、アシストスーツの活用が見込まれる作業等を取りまとめた事例集を作成しました。【再掲】

#### 【令和5年度の取組方向】

- ・ 浜プラン及び広域浜プランに基づく漁業者の所得向上に係る取組を支援します。
- ・ 活力ある漁村の構築に向けて、熊野地域水産業再生委員会の第2期浜プラン、五ヶ所湾地域水産業再生委員会、大紀町地域水産業再生委員会の第3期浜プランの作成を支援します。
- ・ 漁業経営体の所得向上や経営安定のため、競争力強化型機器導入緊急対策事業や水産業成長産業化沿岸地域創出事業等を活用し、収益性の向上等に必要な漁船や漁具の導入を促進します。
- ・ 漁業者の経営改善に必要な資金の円滑な融通を図るため、漁業近代化資金等の借入に対する利子補給を行います。
- ・ 災害や不慮の事故等による漁業経営への影響緩和及び維持安定を図る漁業共済や漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進するとともに、配合飼料価格高騰に対する魚類養殖業者への支援を行います。
- ・ 安定した経営基盤を有し、労働環境等が整った新規就業者の雇用の受け皿となる法人経営体の育成に向け、「みえ漁師 Seeds」の座学講座の充実を図るとともに、中小企業診断士や社会保険労務士等の専門家派遣による個別伴走支援を実施します。【再掲】
- ・ 「みえスマート水産業研究会」が開催する研修会や漁業者向けの現地説明会、各種新技術の実証試験を通してITスキルを持った漁業者の育成を進めます。【再掲】
- ・ アシストスーツの漁業現場への普及に向け、これまでに得られた成果を取りまとめた事例集を活用して漁業者への普及啓発に取り組むなど、水産業の働き方改革を促進します。【再掲】

### 2-1 オンライン漁師育成機関「みえ漁師 Seeds」の運用開始

県では、意欲ある漁業の担い手を確保するため、三重県での漁業就業に興味を持つ都市部の若者等が、時間や場所にとらわれずに県内の主要な漁業の魅力を知ることができる漁業紹介動画や、漁業のルールや漁業者の役割、漁村での暮らし、今後の地域漁業の考え方等を学ぶことができる座学講座について、オンライン漁師育成機関「みえ漁師 Seeds」（<http://miegyoren.or.jp/ninaite/ryoseeds/>）で公開を開始しました。

漁業紹介動画は、YouTube チャンネルでも視聴することができますので、ぜひご覧ください。

 **YouTubeチャンネルも開設！  
絶賛公開中です！！**



↑↑アクセスはこちらからでも↑↑

YouTube URL : <https://www.youtube.com/channel/UCmXkoANT1eBNFJ079NfvkIQ>

YouTube チャンネル「みえ漁師 Seeds」

### 2-2 伊曾島地域水産業再生委員会の水産庁長官賞の受賞

他地域の範となる優良な取組を表彰する「2022 年度浜の活力再生プラン優良事例表彰」において、伊曾島地域水産業再生委員会が、第2位に相当する水産庁長官賞を受賞しました。

漁業者、漁協、行政、研究機関が連携し、環境変化に対応しながら黒ノリ養殖における生産性・品質の向上に取り組むとともに、科学的根拠に基づきブランド化を進めることで、漁業者の所得向上を実現していることが評価されました。



優良事例表彰の冊子

## 2-3 水産業協同組合の経営の安定

### 【取組目標の達成状況】

(取組目標)

県内の沿海漁協数

現状値 (令和元年度)	令和4年度 目標	令和4年度 実績	目標値 (令和11年度)
14 漁協	11 漁協	11 漁協	1 漁協
目標設定の考え方			
水産業や漁村の活性化の中核的な役割を担う漁協の組織・経営基盤の強化に向け、県内沿海漁協が合併し、10年後に1漁協となることをめざしています。			

### 【令和4年度評価】

令和4年4月1日に松阪漁協が香良洲漁協を吸収合併するとともに、令和4年9月16日に木曾岬漁協が解散したことから、県内沿海地区漁協は11漁協となりました。

引き続き、三重県漁連等の関係団体と連携し、漁協間における合併に向けた考え方の擦り合わせ等を行い、漁協合併が円滑に進むよう指導を継続していく必要があります。

### 【令和4年度の取組状況】

- 令和元年度に白塚漁協、香良洲漁協、松阪漁協及び伊勢湾漁協の4漁協で伊勢湾地区中南勢漁協合併推進協議会を設立し、令和2年度に白塚漁協、令和3年度に伊勢湾漁協の脱退があったものの、三重県漁連等の関係団体と連携して協議を進めてきた結果、令和4年4月1日に松阪漁協が香良洲漁協を吸収合併することとなりました。
- 木曾岬漁協の解散にあたっては、法令に基づく手続きが円滑に進むよう、適宜指導を行うとともに、木曾岬漁協所属漁業者の近隣漁協への加入が円滑に進むよう三重県漁連等の関係団体と連携して助言を行いました。

### 【令和5年度の取組方向】

- 合併協議が進んでいない関係漁協に対し、三重県漁連等の関係団体と連携して合併等の必要性を説明して理解を求めています。

## 2-4 県産水産物の競争力の強化

### 【取組目標の達成状況】

(取組目標)

県輸出協水産部会員による新たな輸出取引件数（累計）

現状値 (令和元年度)	令和4年度 目標	令和4年度 実績	目標値 (令和11年度)
13件	22件	23件	43件
目標設定の考え方			
<p>県産水産物の輸出を促進して恒常的な輸出を実現するため、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会水産部会員による新たな輸出取引件数を毎年3件ずつ、10年間で30件増加させることをめざしています。</p>			

### 【令和4年度評価】

ASEAN 諸国の中で購買力が高く、輸出先として有望なマレーシアへ渡航し、現地バイヤーや商社との対面での商談会、飲食店への訪問営業等の商談機会の創出に取り組んだ結果、3件の新たな輸出取引が実現し、目標を達成しました。引き続き、さまざまな商談機会を創出するとともに、マーケットインの体制構築を進めることにより、さらなる県産水産物の輸出へとつなげていきます。

### 【令和4年度取組状況】

- ・ 関西圏に150店舗以上を展開するスーパーマーケットでの県産水産物フェアや、三重テラスで実施された9周年記念感謝祭のランチへの食材提供を通して、県産水産物の魅力発信に取り組み、生産者支援や県産水産物の認知度向上を図りました。
- ・ マレーシアに現地事務所を持つ輸出商社を現地アドバイザーとして配置し、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会水産部会員を対象とした、現地バイヤー等との商談会の開催及び飲食店への訪問営業（11月）を実施するとともに、商談後も継続的な販促活動の支援を行い、新たな販路の獲得につなげました。また、香港に販路を持つ輸出商社を現地アドバイザーとして配置し、オンライン商談会（3月）を開催しました。
- ・ 地方公共団体向け情報雑誌への資料提供やイベントでの海女漁業・真珠養殖業の魅力発信を行い、地元水産物の認知度向上を図りました。
- ・ 海女振興協議会と連携して、県内外のイベントで海女漁業や海女漁獲物「海女もん」の魅力発信を行い、鳥羽・志摩地域への集客・交流につなげました。
- ・ 真珠養殖における環境に配慮したサステナブルなブランドイメージの構築に向け、市町や真珠養殖業者等との連携のもと、7地区の9グループにおいて、養殖副産物（貝掃除屑、貝肉残滓）や、地域の農家から譲り受けた米ぬかやもみ殻を用いて900kgのコンポスト（堆肥）を生産しました。また、花壇や植栽、野菜栽培でのコンポストの活用を図

り、地域で養殖副産物を循環させる仕組みを構築しました。なお、農林水産業に関わるサステナブルな取組についての動画作品を表彰する「サステナアワード 2022」（農林水産省、消費者庁、環境省共催）において、三重県真珠振興協議会が制作した動画が「地域資源循環賞」を受賞しました。【再掲】

- ・ 真珠の魅力発信に向け、各種イベントやジュエリーフェアにおいて、本県のサステナブルな真珠養殖のPRや真珠の珠出し体験を実施し、需要の喚起につなげました。【再掲】

#### 【令和5年度の取組方向】

- ・ 輸出先国（マレーシア等）の小売業への販路開拓を支援するため、現地小売業の商流等に精通した商社等を現地アドバイザーとして配置し、収集した現地ニーズや商品の評価をフィードバックすることにより、現地ニーズに対応した商品を提供するマーケットインの体制構築を進めます。また、現地の店舗だけでなく、EC（電子商取引）も実施しているバイヤーや幅広い販路を持つ商社等との商談機会（商談会、訪問営業）を創出します。
- ・ 輸出先国の規制等をふまえた輸出事業者によるHACCP認定取得等を促進します。
- ・ 県産水産物の販路拡大に向け、大都市圏の量販店での定期的な県産水産物フェアを開催し、魅力の発信に取り組むとともに、商品開発・改良、商談、情報発信等の生産現場の課題に応じた専門家による伴走支援を実施します。
- ・ 適切な管理による水産資源の持続可能な利用が求められていることから、持続可能性を担保する水産エコラベル認証の取得を促進します。
- ・ 水産産地市場等において、食品衛生法に基づくHACCPに沿った衛生管理の徹底を指導します。
- ・ 雑誌等への記事の提供や各種イベントを活用し、海女漁業・真珠養殖業の魅力発信を行い、地元水産物の認知度向上を図ります。
- ・ 海女振興協議会等と連携し、持続的漁業である海女の取組や海女漁獲物「海女もん」の魅力発信を行います。
- ・ 海外の真珠需要の回復や、円安等により、需要拡大の好機を迎えており、引き続き、国際宝石学会（IGC）やG7サミット交通大臣会合など、県内外で開催されるイベントを通じて、サステナブルな本県の真珠養殖の魅力発信に取り組めます。【再掲】



#### 2-4 海外における県産水産物の商談会等の実施

県では、県産水産物の海外への販路拡大に向け、マレーシア及び香港において、現地のニーズや商流に精通した現地アドバイザーを設置し、現地バイヤーや商社等との商談機会の創出に取り組んでいます。

令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、現地での商談会開催が困難な状況でしたが、令和4年度は、3事業者がマレーシアへ渡航し、対面での商談や現地飲食店への訪問営業を行った結果、3件の取引成立につながりました。



マレーシアでの商談会

### 基本的な施策 3 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築

#### 【めざす方向】

水産業の基盤の整備に向けて、漁港施設及び海岸保全施設の耐震・耐津波対策や長寿命化対策等を推進するとともに、水産動植物の生育環境の保全、改善及び創造に向けて、藻場・干潟等の造成や漁場整備の推進、漁業者等による藻場・干潟の保全活動の支援等に取り組みます。

活力ある漁村の構築に向けて、地域全体で漁業に取り組む体制づくり等による漁村コミュニティの維持発展や、浜プラン等の策定・実践に取り組む漁業者等への支援等に取り組みます。

内水面地域の活性化に向けては、稚アユ放流等、漁業権対象魚種の増殖や漁場環境の維持・回復の取組等を促進します。

#### 【基本的な施策の体系】

基本的な施策	基本的な施策の展開方向
3 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築	3-1 水産業の基盤の整備
	3-2 水産動植物の生育環境の保全、改善及び創造
	3-3 活力ある漁村の構築
	3-4 内水面地域の活性化

### 3-1 水産業の基盤の整備

#### 【取組目標の達成状況】

(取組目標)

拠点漁港における耐震・耐津波対策を行った施設の整備延長（累計）

現状値 (令和元年度)	令和4年度 目標	令和4年度 実績	目標値 (令和11年度)
493m	666m	670m	1,016m
目標設定の考え方			
優先的に取り組む必要がある県管理の生産・流通拠点漁港の設備の耐震・耐津波対策について、整備延長を令和2年度は73m、その後は毎年50m実施し、10年後には整備延長を累計1,016mとすることをめざしています。			

#### 【令和4年度評価】

県管理の生産拠点漁港である錦漁港において、耐震・耐津波対策の防波堤等の整備に取り組んだ結果、整備延長（累計）が670m（50m増）となり、目標を達成しました。引き続き、生産・流通拠点漁港の耐震・耐津波対策を進めることで、災害に強く生産性が高い水産基盤の整備に向けた取組を進めていきます。

#### 【令和4年度取組状況】

- ・ 生産拠点漁港である錦漁港において、地震や津波対策として防波堤等の整備（L=50m）を、白塚漁港海岸において、地震・高潮対策として堤防整備（L=108m）を実施しました。その他、老朽化が進んでいる漁港施設及び海岸保全施設については、長寿命化対策工事を実施しました。
- ・ 流通拠点漁港である奈屋浦漁港の総合的な漁港施設整備計画の策定に向けて、南伊勢町や漁業関係者と連携し、岸壁の耐震化による災害対応力の強化、高度衛生管理に対応した荷さばき施設の整備、沖待ち解消のための陸揚げ岸壁の拡充及びICTを活用した流通の効率化等について、課題を整理し、具体的な検討を進めました。
- ・ 漁港における漁業従事者や周辺住民を対象とした地震防災対策として、志摩市が実施する津波避難施設の整備を支援しました。

#### 【令和5年度取組方向】

- ・ 生産・流通拠点漁港を中心に地震や津波・高潮等への対策を実施するとともに、施設の老朽化状況をふまえた適切な長寿命化対策を効率的に進めます。
- ・ 流通拠点漁港である奈屋浦漁港において、引き続き、南伊勢町や漁業関係者と連携し、総合的な漁港施設整備計画を策定します。

### 3-1 漁港施設・海岸保全施設における地震や津波・高潮対策の推進

県では、生産・流通拠点漁港を中心に、防波堤や岸壁等の漁港施設や、堤防等の海岸保全施設について、地震や津波・高潮等に対する安全性を確保するための防災・減災対策を推進しています。

令和4年度は、錦漁港の防波堤や白塚漁港海岸の堤防等の整備を進めました。今後も生産・流通漁港を中心に、地震や津波・高潮等への対策に取り組んでいきます。



白塚漁港海岸における堤防整備

### 3-2 水産動植物の生育環境の保全、改善及び創造

#### 【取組目標の達成状況】

(取組目標)

藻場・干潟等の造成面積（累計）

現状値 (令和元年度)	令和4年度 目標	令和4年度 実績	目標値 (令和11年度)
51.2ha	54.0ha	55.7ha	71.2ha
目標設定の考え方			
生物の生息環境と藻場・干潟等を再生する適地を考慮して、藻場・干潟等の造成面積の累計を令和5年度までに55.8ha、10年後に71.2haまで造成することをめざしています。			

#### 【令和4年度評価】

三重県外海域（鳥羽・志摩海域、熊野灘海域）における藻場造成や伊勢湾における干潟造成に取り組んだ結果、藻場・干潟等の造成面積（累計）が55.7ha（藻場が0.93ha増、干潟が0.34ha増）となり、目標を達成しました。引き続き、水産動植物の生育環境の保全、改善及び創造に向け、藻場・干潟等の造成や保全の取組を進めていきます。

#### 【令和4年度の取組状況】

- ・ 近年、藻場の急速な減少がみられる志摩半島沿岸（安乗地区と波切地区）において状況を把握するため、三重大学と共同でモニタリング調査を実施した結果、安乗地区では良好なサガラメ・カジメの生育が確認された一方、波切地区では生育密度が低いうえ、大型個体が確認されなくなったことから、藻場の減少が進行していると推察されました。
- ・ 藻場の減少に対する魚類による食害の影響を把握するため、志摩半島沿岸（和具地区と浜島地区）において、カゴを設置してサガラメ・カジメを保護する試験を実施した結果、カゴで保護しなかった海藻はアイゴやブダイの食害により消失しましたが、保護した海藻は食害を受けずに生育し、カゴによる保護効果が確認されました。
- ・ 志摩市と連携し、モデル地区において刺網による効果的なアイゴやブダイの駆除方法について実証試験を行った結果、明け方に網を入れ、日中に網を揚げることで、イセエビを混獲することなく、これらの魚類を駆除できることが分かりました。
- ・ 三重県外海域において、藻場造成（和具工区、0.93ha）に取り組みました。
- ・ 伊勢湾において、干潟造成（伊勢湾三期工区（四日市市）、0.34ha）に取り組みました。
- ・ 22 活動組織が実施した水産多面的機能の発揮のための食害生物の駆除、海藻の種苗移植、漂着ゴミの撤去等の活動を支援し、藻場・干潟の保全等に寄与しました。
- ・ 6 活動組織が実施した小・中学生やその保護者を対象にした観察会、学習会等、多面的機能の理解・増進を図る取組（教育・学習活動）を支援したほか、情報サイト「ひとつみ.jp」に活動組織の取組情報を掲載し、水産多面的機能の啓発に取り組みました。

- ・ 三重県漁連が実施する海浜清掃に協力し、漂流・漂着ごみの削減に取り組むとともに、白塚漁港海岸や答志漁港海岸等において豪雨により発生した漂着流木等を適切に撤去・処理し、海洋環境の保全に努めました。

#### 【令和5年度の取組方向】

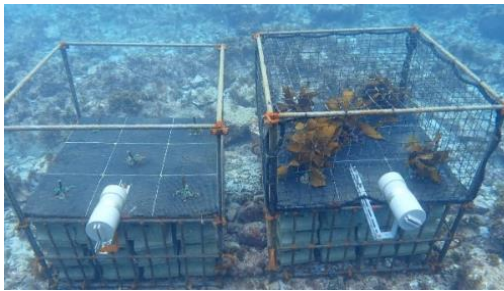
- ・ 藻場の減少には、海水温の上昇や栄養塩類の減少、食害の増加等の複合的な要因が影響していると考えられるため、引き続き、三重大学と共同で、藻場の減少要因の把握のためのモニタリング調査を実施します。
- ・ 魚類による海藻の食害の影響や食害防止対策を検討するため、引き続き、志摩半島沿岸において、海藻を保護するカゴの設置試験を実施します。
- ・ 有識者、関係市町、漁業関係者で構成する「三重県干潟・藻場等沿岸漁場保全懇談会」での意見をふまえ、効果的な藻場造成を実施します。
- ・ アサリ生息場の整備を進めるため、強い波による稚貝の流出を防ぐ効果がある砕石を用いた干潟・浅場造成に取り組めます。
- ・ 水産多面的機能の発揮のために活動組織が行う藻場・干潟の保全等の活動に対して引き続き支援を行います。
- ・ 活動組織が行う多面的機能への理解・増進を図る取組（教育・学習活動）を促進するとともに、情報サイト「ひとうみ.jp」への取組情報掲載等により水産多面的機能の啓発を進めます。
- ・ 三重県漁連が実施する海浜清掃に協力し、漂流・漂着ごみの削減に取り組むとともに、豪雨による漂着流木等の撤去・処理に適宜対応していきます。また、愛知県、岐阜県、三重県の3県が連携し、漁業から排出されるごみを含む広域的な海洋ごみの発生抑制対策や回収・処理を推進するための「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画（仮称）」の策定に協力します。

### 3-2 海藻を保護するカゴの設置試験（魚類による食害の影響把握）

志摩半島沿岸における藻場のモニタリング調査や水中カメラによる観察の結果から、藻場の減少要因の一つとして、アイゴやブダイ等の魚類による食害が影響している可能性が高いことが分かってきました。

そこで、令和4年度は、9月から和具地区で、10月から浜島地区で海藻を保護するカゴを設置し、水中カメラによる観察を行ってきた結果、カゴで保護しなかったサガラメ・カジメは魚類による食害で消失した一方、保護したサガラメ・カジメは食害を受けずに生育し、カゴによる保護効果が確認されました。

引き続き、夏季の高水温環境下でのサガラメ・カジメの生育状況を確認し、藻場の減少要因の把握と保護効果の検証を行っていきます。



保護カゴ設置試験  
(左：カゴなし、右：カゴあり)



サガラメを摂食するブダイ

### 3-3 活力ある漁村の構築

#### 【取組目標の達成状況】

(取組目標)

漁村の活性化につながる新たな取組数（累計）

現状値 (令和元年度)	令和4年度 目標	令和4年度 実績	目標値 (令和11年度)
—	9取組	25取組	30取組
目標設定の考え方			
漁業体験等、余暇活動に訪れる方々の受入れや観光業との連携等による都市と漁村の交流、6次産業化等、豊かな地域資源を活かした漁村地域の活性化につながる取組を毎年3取組ずつ増加させ、10年間で30取組を増加することをめざしています。			

#### 【令和4年度評価】

漁村コミュニティの維持発展に向けて、「南伊勢漁師塾の開設」、「みえ真珠塾立神校の開設」、「水福連携コーディネーターの育成」の3取組を実施し、目標を達成しました。引き続き、地域全体で漁業に取り組む体制づくりを進めるとともに、地域の豊かな資源を活かして交流人口を増やすなど、漁村地域の活力づくりに向けて取り組んでいく必要があります。

#### 【令和4年度の取組状況】

- ・ 就業希望者の地域漁業への円滑な就業を目的とした漁師塾・真珠塾の実施地区拡大を促進した結果、南伊勢漁師塾（南伊勢町）及びみえ真珠塾立神校（志摩市）が新たに設置されました。【再掲】
- ・ 志摩市でのみえ真珠塾片田校（5月、3日間、1名参加）及び立神校（9月、3日間、1名参加）、南伊勢町での南伊勢漁師塾（10月、2日間、6名参加、11月、2日間、2名参加、2月、2日間、6名参加）、大紀町での錦漁師塾（1月、6日間、1名参加）の体験実習を目的とした短期研修や、尾鷲市での定置網漁業体験（2月、11日間、1名参加）の開催を支援した結果、2名が令和5年4月から本県で漁業に就業することとなりました。【再掲】
- ・ 若手・中堅漁業者の経営力向上を図るため、鳥羽地区のカキ養殖業者（1社）の事業計画の見直しや、紀北町及び尾鷲市の定置網漁業者（2社）の就業規則の改正（退職金規定等の整備）について、専門家を派遣し、課題解決に向けた支援を行いました。【再掲】
- ・ 漁協等が作成した「浜プラン（16地区）」及び「広域浜プラン（6漁業種類）」に掲げられた魚価向上等の取組を支援しました。【再掲】
- ・ 地方公共団体向け情報雑誌への資料提供やイベントでの海女漁業・真珠養殖業の魅力発信を行い、地元水産物の認知度向上を図りました。【再掲】
- ・ 海女振興協議会と連携して、県内外のイベントで海女漁業や海女漁獲物「海女もん」の



- 魅力発信を行い、鳥羽・志摩地域への集客・交流につなげました。【再掲】
- ・ 安全で快適な漁村生活に向けて、白塚漁港海岸において、地震・高潮対策として堤防整備（L=108m）を実施しました。その他、老朽化が進んでいる海岸保全施設については、長寿命化対策を実施しました。
  - ・ 漁業集落の生活環境の改善等を目的として整備された漁業集落排水施設について、南伊勢町が実施する機能保全対策を支援した結果、施設の長寿命化や維持管理費の軽減が図られました。
  - ・ 和具地区や尾鷲地区等において、大型定置網漁業、中型まき網漁業、魚類養殖業及び真珠養殖業を対象としたアシストスーツ導入試験を実施し、船上での網揚げや生簀から魚を取り上げる作業等で腰への負担が軽減されることが明らかとなりました。また、アシストスーツの活用が見込まれる作業等を取りまとめた事例集を作成しました。【再掲】
  - ・ 水福連携の県内全域への定着に向け、水福連携の基礎的な知識を習得するためのオンライン座学、漁業現場における具体的な作業を理解するための現地実習やフォローアップ研修を実施し、水産関係者と福祉事業所のマッチングを支援する「水福連携コーディネーター」を3名育成しました。【再掲】
  - ・ （一社）三重県障がい者就農促進協議会に委託して、「水福連携コーディネーター」の活動を支援した結果、乾燥ワカメの加工作業2件、カタクチイワシの総菜加工作業1件の新たな作業委託が行われました。そのほか、養殖カキの種苗をロープに取り付ける作業や小魚を真空パック加工する作業等、3件の新たな作業委託が行われました。【再掲】
  - ・ ITスキルを持った漁業者の育成に向け、「みえスマート水産業研究会」において、研修会を3回、シンポジウムを1回開催し、情報共有を図りました。【再掲】

#### 【令和5年度の取組方向】

- ・ 就業希望者が地域の漁業に円滑に就業できるよう、漁師塾の実施地区の拡大を進めるとともに、オンライン漁師育成機関「みえ漁師 Seeds」の運用やカリキュラムの充実を図ります。また、就業への不安を払拭するため、「みえ漁師 Seeds」の講座を受講した就業希望者の質問や相談に、オンラインを活用して漁業者が直接答える機会を創出します。【再掲】
- ・ 安定した経営基盤を有し、労働環境等が整った新規就業者の雇用の受け皿となる法人経営体の育成に向け、「みえ漁師 Seeds」の座学講座の充実を図るとともに、中小企業診断士や社会保険労務士等の専門家派遣による個別伴走支援を実施します。【再掲】
- ・ 浜プラン及び広域浜プランに基づく漁業者の所得向上に係る取組を支援します。【再掲】
- ・ 雑誌等への記事の提供や各種イベントを活用し、海女漁業・真珠養殖業の魅力発信を行い、地元水産物の認知度向上を図ります。【再掲】
- ・ 海女振興協議会等と連携し、持続的漁業である海女の取組や海女漁獲物「海女もん」の魅力発信を行います。【再掲】

- ・ 安全で快適な漁村生活に向けて、海岸保全施設の地震・高潮対策を実施するとともに、老朽化状況をふまえた長寿命化対策を進めます。
- ・ 南伊勢町が実施する漁業集落排水施設の長寿命化や維持管理費の軽減のための機能保全対策について、引き続き支援を行います。
- ・ 漁港施設等の有効活用を促進するため、国の規制緩和の状況や、県内外の有効活用事例に関する情報について、関係市町や漁協へ提供します。
- ・ アシストスーツの漁業現場への普及に向け、これまでに得られた成果を取りまとめた事例集を活用して漁業者への普及啓発に取り組むなど、水産業の働き方改革を促進します。

【再掲】

- ・ 引き続き、水福連携の県内全域への定着に向け、「水福連携コーディネーター」の活動を支援します。【再掲】
- ・ 「みえスマート水産業研究会」が開催する研修会や漁業者向けの現地説明会、各種新技術の実証試験を通してITスキルを持った漁業者の育成を進めます。【再掲】

トピックス ⑥

3-3 水福連携コーディネーターの育成

県では、水福連携の取組を県内全域に拡大していくため、令和4年度に水産関係者と福祉事業所とのマッチングを支援する「水福連携コーディネーター」を育成するための研修を実施し、3名のコーディネーターを育成しました。

また、「水福連携コーディネーター」のマッチング活動を支援した結果、木曾岬地区における乾燥ワカメの加工作業や、白塚地区におけるカタクチイワシの総菜加工作業等、計3件の新たな取組が生まれました。



乾燥ワカメの加工作業



カタクチイワシの総菜加工作業

### 3-4 内水面地域の活性化

#### 【取組目標の達成状況】

(取組目標)

内水面地域に訪れた遊漁者数

現状値 (令和元年度)	令和4年度 目標	令和4年度 実績	目標値 (令和11年度)
9,661人 (平成30年度)	9,970人 (令和3年度)	8,500人 (令和3年度)	10,700人 (令和10年度)
目標設定の考え方			
内水面地域の活性化に不可欠な遊漁者数を毎年1%、10年間で10%程度増加させ、10年後に10,700人とすることをめざしています。			

#### 【令和4年度評価】

内水面地域に訪れた遊漁者数は、一部の河川では増加したものの、カワウの食害等による放流アユの減少により、遊漁者が本県の河川を敬遠したことから、目標値を下回りました。内水面地域を訪れる遊漁者数が増加するよう、引き続き、稚アユの放流に加え、カワウによる食害防止対策やSNSを活用した遊漁者向けPR活動等を支援していきます。

#### 【令和4年度取組状況】

《内水面水産資源の回復》

- ・ 内水面地域の活性化に向け、内水面漁協等が行う、稚アユの放流、子どもへの河川環境教育や河川に親しむ機会の提供、SNSを活用した遊漁者向けのPR活動のほか、カワウによる食害防止対策として、ドローンを使った繁殖抑制、糸張による飛来抑制、飛来情報の収集システムの整備等を支援し、内水面における水産資源の保全及び活用促進を図りました。
- ・ 関係機関と連携しながら、外来魚対策に取り組む内水面漁協を支援し、内水面水産資源の食害の原因であるコクチバスやニゴイ等の駆除を促進しました。
- ・ あゆ種苗来歴カードによるアユ冷水病の情報収集や解析を行うとともに、アユ冷水病又はコイヘルペスウイルス病が疑われる魚体の診断を実施し、アユ冷水病やコイヘルペスウイルス病の蔓延防止を図りました。
- ・ シラスウナギの密漁監視や採捕許可数量の管理を実施し、ウナギ資源の保護に取り組みました。
- ・ ウナギ養殖業の持続的かつ健全な発展に向け、養殖業者から毎月提出されるシラスウナギの池入れに関する実績報告によりシラスウナギの数量を確認し、適正な池入れの徹底を図りました。

#### 《内水面における漁場環境の再生》

- ・ 内水面地域における水産多面的機能の発揮のため、活動組織が行うヨシ帯の保全や河川の清掃活動等を支援し、漁場環境や生態系の維持・回復を促進しました。

#### 【令和5年度の取組方向】

##### 《内水面水産資源の回復》

- ・ 内水面地域の活性化に向け、稚アユの放流、子どもへの河川環境教育や河川に親しむ機会の提供、SNSを活用した遊漁者向けのPR活動、ドローンを使った繁殖抑制等のノウハウによる食害防止対策への支援を継続します。
- ・ 関係機関と連携しながら、コクチバスやニゴイ等の外来魚対策に取り組む内水面漁協の支援を行います。
- ・ アユ冷水病やコイヘルペスウイルス病の蔓延防止のため、これらの疾病に関する情報収集や解析、研修会等での情報提供を行うとともに、アユ冷水病又はコイヘルペスウイルス病が疑われる魚体の診断を実施します。
- ・ ウナギ資源の保護のため、密漁監視や採捕許可数量の管理による適正なシラスウナギの採捕を促進します。
- ・ 資源量の減少が危惧されているウナギ資源の持続的な利用を確保するため、養殖業者による毎月の実績報告によりシラスウナギの数量を確認し、適正な池入れを行うよう指導を行います。

##### 《内水面における漁場環境の再生》

- ・ 漁場環境・生態系の維持・回復等、内水面地域における水産多面的機能の発揮に資するため、活動組織が行う取組の支援を行います。
- ・ 河川が本来有している生物の生息・成育・繁殖環境の保全を推進するため、河川の水量減少や土砂流入等の課題について、関係各課との情報共有を図ります。

### 3-4 カワウ被害軽減のための取組

三重県のカワウの生息数は、近年、1千～3千羽で、食害被害額は3千～4千万円と推定されています。カワウによる食害防止対策として、従来、飛来場所への糸張や銃器による追い払い等が行われていましたが、県では、令和4年度に、安全かつ効率的な新しい食害防止対策として、ドローンによりカワウの巣へドライアイスを投入し、卵を不活化することで孵化数を減少させ、カワウの繁殖を抑制する取組を支援しました。



ドライアイス投入用のドローン機器

その他の施策

4-1 水産に関する技術の研究開発の推進及びその成果の普及

【取組目標の達成状況】

(取組目標)

県内でのスマート水産業の実践数（累計）

現状値 (令和元年度)	令和4年度 目標	令和4年度 実績	目標値 (令和11年度)
2件	8件	14件	22件
目標設定の考え方			
生産性や所得の向上、働き方改革につながる県内でのスマート水産業の実践取組を毎年2件ずつ増加させ、10年後に累計で22件としていくことをめざしています。			

【令和4年度評価】

ドローンを活用した藻場分布状況の把握技術の開発、黒ノリの色落ち早期警戒情報（色落ちアラート）発出システムの開発の2件に取り組み、目標を達成しました。引き続き、水産業の生産性と所得の向上に向けて、スマート技術の研究開発及びその成果の普及に取り組みます。

【令和4年度取組状況】

- ・ 海女漁業の振興に向けて、ドローンを活用した画像取得により藻場の分布状況を把握する技術を開発し、経年変化をモニタリングしながら漁業者が藻場を管理する仕組みを構築しました。
- ・ 黒ノリの色落ちリスクを3段階で示す色落ちアラートを発出するシステムを開発し、12月から3月まで、SNSにより養殖業者に毎日配信（SNS登録者数128名）を行い、養殖業者に黒ノリ収穫の的確なタイミングを周知したことにより、生産性の向上につながりました。
- ・ 「みえスマート水産業研究会」において、県内のスマート水産業の展開方向を定めたロードマップの進捗状況の確認を行うとともに、研修会を3回、シンポジウムを1回開催し、最新技術や先進事例の情報共有を図りました。
- ・ 英虞湾における漁業被害の軽減に向け、栄養塩類や珪藻類の出現状況とカレンシア・ミキモトイによる赤潮の発生との関係を解析し、赤潮の発生シナリオを作成しました。
- ・ 伊勢志摩地域における海洋・水産に関わる教育、研究、地域連携活動を協働して推進し、これらの活動を通して地域の発展に寄与することを目的に、水産研究所が鳥羽市、三重大学大学院生物資源学研究科等の7者と海のシリコンバレー「伊勢志摩海洋教育研究アライアンス」協定を締結しました。

- ・ 大学等の研究機関と連携し、カワハギ養殖技術の開発、環境変化に対応した黒ノリ品種の作出、ハマグリ稚貝の放流適地の把握、マハタ優良種苗の生産に関する技術開発、藻場の画像データからブルーカーボン貯留量を自動計測する仕組みの開発等、県内水産業の課題解決に向けて取組を進めました。

#### 【令和5年度取組方向】

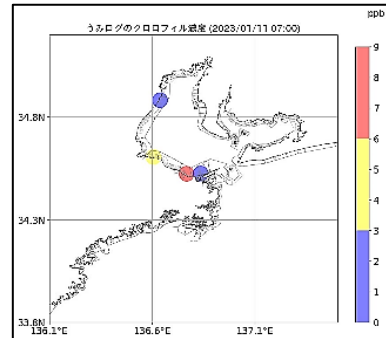
- ・ 漁船漁業や養殖業の競争力の強化に向け、生産性や収益性を向上させる技術開発を推進するとともに、A I ・ I C T等の先端技術の生産現場での活用を促進するなど、スマート水産業の実現に向けた取組を進めます。
- ・ 青ノリの安定生産に向け、水温と採苗密度の関係について調査を行うとともに、I C Tブイを活用し、適切な天然採苗のタイミングを把握するための実証試験を実施します。
- ・ 「みえスマート水産業研究会」において、ロードマップに基づき取組を進めるとともに、先進事例の情報収集・共有に取り組みます。また、スマート水産業の現場実装に向け、漁業者がスマート機器を体験できる現地説明会を開催します。
- ・ カレニア・ミキモトイによる赤潮発生シナリオについて、気象条件等の過去のデータも含めた解析を行うことにより、精度向上に取り組みます。
- ・ 藻場の減少が著しい志摩市沿岸の海域において、海藻を食害する魚類の侵入を防止する仕切り網を用いて藻場回復に向けた試験に取り組みます。また、藻場が減少する中でも比較的漁獲量が保たれているサザエについて、種苗放流効果の検証に取り組みます。
- ・ 「三重地域産学官連携水産研究連絡会議」の取組をはじめ、大学等の研究機関との連携を継続し、円滑な事業の推進と現場への効率的な技術移転を図ります。

## 4-1 色落ちアラートの配信開始

黒ノリ養殖漁場に植物プランクトンが大量発生した場合、黒ノリの生育に必要な栄養塩類が奪われ、色落ちが発生します。

県では、スマート水産業の現場実装に向けた取組として、主要漁場（桑名、鈴鹿、松阪、伊勢、鳥羽）に設置した ICT ブイにより、色落ちの原因となる植物プランクトン（クロロフィル量）の動向をモニタリングし、植物プランクトンの増加がみられる場合には、養殖業者に色落ちアラートを配信する取組を開始しました。

色落ちによる品質低下が生じる前に黒ノリの収穫が可能となることから、「被害の低減につながる技術である」と養殖業者からも高く評価されています。



色落ちアラートの配信画面



## 4-2 県民の理解の促進

### 【取組目標の達成状況】

(取組目標)

県民理解の向上に向けた取組数

現状値 (令和元年度)	令和4年度 目標	令和4年度 実績	目標値 (令和11年度)
10取組	13取組	13取組	20取組
目標設定の考え方			
水産業や漁村に関する県民の理解向上を進めるため、SNSやメディアの活用等による情報発信の取組を毎年1取組、10年間で10取組増加させることをめざしています。			

### 【令和4年度評価】

Instagramによる旬の県産水産物紹介やYouTubeによる漁業紹介動画の配信に取り組み、目標を達成しました。引き続き、SNSを活用した積極的な情報提供に努めるとともに、民間事業者や関係団体等と連携した県産水産物の魅力発信に取り組みます。

### 【令和4年度の取組状況】

- ・ Facebookアカウント「水産王国みえのおさかな」を活用し、県内水産業に関するさまざまな主体の活動や行事、県産水産物の魅力を発信するとともに、新たにInstagramアカウント「【三重県公式】みえの水産」を取得し、旬の県産水産物の紹介を開始するなど、情報発信機能の強化を図りました。
- ・ YouTubeに「みえ漁師 Seeds チャンネル」を開設し、漁業紹介動画（13種類）の配信を開始した結果、3,000回以上の視聴がありました。
- ・ 鳥羽市の離島地域において、県内外の漁業に関心のある方を対象としたワカメ養殖体験の開催を支援するなど、都市と漁村の交流を図りました。
- ・ 桑名市、四日市市、津市、松阪市、明和町、伊勢市、紀北町及び尾鷲市の学校等（高校1校、中学校3校、小学校10校、幼稚園1園）において、漁協や漁業士等と連携し、漁業の紹介や種苗放流等の体験を実施することで、本県漁業の魅力を学んでもらうことができました。【再掲】
- ・ マダイ養殖やサワラ漁業の生産から消費までを取りまとめた学習教材を7市の小学校における食育の取組に活用し、魚食習慣の意識付けを図りました。
- ・ 魚食リーダーによる料理教室の開催を支援し、29人の参加者にみえの魚の魅力や食べ方を伝えることができました。

**【令和5年度の取組方向】**

- ・ SNSのアカウントを積極的に活用し、情報発信に努めるとともに、民間事業者や関係団体等と連携した県産水産物の魅力発信に取り組みます。
- ・ 漁協等が実施する地元の小中学生や県内外の漁業に関心のある方を対象とした漁業体験等、水産業や漁村の魅力を伝える取組を促進します。
- ・ 魚食リーダーによる料理教室の開催を引き続き支援するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況をふまえつつ、量販店での調理方法紹介等の魚食普及活動を支援します。

## ABC (アルファベット)

- AI (人工知能)  
Artificial Intelligence の略。人が実現するさまざまな知覚や知性をソフトウェアを用いて人工的に再現したもの。
- AIS (船舶自動識別装置)  
Automatic Identification System の略。他の船舶の接近を警告したり、自船の位置を他の船舶に伝える事により、船舶同士の衝突を予防するための装置。
- EC (電子商取引)  
Electronic Commerce の略で、インターネット上でモノやサービスを売買する電子商取引全般をさす。
- HACCP (危害分析重要管理点)  
Hazard Analysis Critical Control Point の略。食品の製造において、施設の清掃や食品取扱者の衛生管理等の従来的一般衛生管理に加え、食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。
- ICT (情報通信技術)  
Information and Communication Technology の略。情報・通信に関する技術の総称で、従来から使われている IT (Information Technology) とほぼ同義語であるが、IT の概念をさらに一歩進め、IT に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉。
- ICT ブイ  
海上のブイにセンサーを実装し、ネットワークを経由して水温や塩分濃度等の海洋データをスマートフォンや携帯電話で確認することができるシステム。
- IT (情報技術)  
Information Technology の略。コンピュータとネットワークを利用した技術の総称。
- SNS  
Social Networking Service の略。限られたユーザーだけが参加できる Web サイトの会員制サービスのこと。
- VNN (ウイルス性神経壊死症)  
Viral Nervous Necrosis の略。転覆した状態で水面を遊泳することから、通称転覆病と呼ばれるウイルス性の魚病。水温 23℃以上で発症し、死亡率は 50%を超えることもある。VNN ワクチンの接種により、へい死被害の軽減が可能。

## ア 行

- アシストスーツ  
ゴムの弾性等によって、重量物の持ち上げ等の作業時の身体的負担を軽減させる製品。
- 海女振興協議会  
鳥羽・志摩の海女漁業や海女文化の振興、海女文化による観光振興を図ることを目的に、海の博物館、大学、漁協、海女、商工会や観光協会等の関係団体、市、県により平成 24 年 6 月に設立。
- 海女もん  
鳥羽・志摩地域の海女が採取した魚介藻類及びそれらを主な原材料とする加工品につける共通ブランド名（商標登録済）。
- あゆ種苗来歴カード  
アユ冷水病の被害軽減のため、種苗生産、輸送、放流の各段階の情報に加え、釣果や水揚げの良否等の情報が記録・管理された漁協等から県水産試験研究機関に送付されるシート。
- アユ冷水病  
全国の養殖場や河川で、アユに深刻な被害を与えているフラボバクテリウム・サイクロフィラムという細菌を原因とする感染症で、鰓や内臓の貧血、下顎の出血、体表の潰瘍（穴あき症状）を特徴とする。
- 池入れ  
養殖するため稚魚等を養殖池や生簀に入れること。
- 伊勢黒潮まだい  
魚油及び植物油を添加した飼料を与えることにより、DHA や EPA に富み、脂の乗りやコクの深い味わいが特徴の三重県オリジナルの養殖マダイ。
- 伊勢まだい  
「海藻」、「かんきつ」、「茶葉」の粉末を添加した飼料で一定期間飼育された、鮮度保持力が高く、臭みや脂分が少なく美味しい三重県オリジナルの養殖マダイ。
- 色落ち  
生育に必要な栄養塩類の不足が原因と考えられる、黒ノリの色調が黒くならず品質が低下した状態。
- 色落ちアラート  
ICT ブイで観測したクロロフィル量から、黒ノリの色落ちの可能性を 3 段階で予測した情報。12 月から 3 月まで、登録者に対して SNS で毎日配信を行っている。
- 栄養塩類  
ノリ等海藻類や植物プランクトンの栄養となる、海水中に溶けた硝酸塩・亜硝酸塩・りん酸塩・珪酸塩等の総称。

## カ 行

- 海岸保全施設  
海岸保全区域内にある堤防、突堤、護岸、胸壁、離岸堤、砂浜等の津波や高潮等による海水の侵入又は海水による侵食から海岸を防護するための施設のこと。
- 海況  
水温、塩分、海流、水色、プランクトン分布等の要素によって表される海の総合的な状態のこと。三重県沿岸の海況は、黒潮流路の影響を強く受けている。
- 貝毒  
主にアサリ、マガキ、ヒオウギガイ等の二枚貝が、毒を有する植物プランクトンを捕食し、体内に毒を蓄積する現象。国内では、麻痺性及び下痢性貝毒の二つが問題となっている。
- カジメ  
太平洋沿岸の関東から九州、日本海沿岸の南部、朝鮮半島に分布するコンブ目の海藻。三重県外海域で藻場を形成し、アワビ類の重要な餌となっている。
- カレニア・ミキモトイ  
西日本を中心に広く分布する海産植物プランクトンの一種。高密度に増殖して赤潮を形成し、魚介類のへい死を引き起こすことがある。
- カワウ  
河川や湖沼においてアユを捕食し内水面漁業へ被害を与えている魚食性の鳥。全国で被害が深刻化しており、内水面漁業関係者等による追い払いや駆除の取組が行われている。
- 環境 DNA  
海水、土壌、大気などの環境中に存在する DNA（デオキシリボ核酸、遺伝物質）のこと。ある環境の DNA を調べることにより、検出された DNA を持つ生物がその環境に存在することが確認でき、網羅的に検出することで生物の多様性も調べることができる。
- 協業化  
生産コスト削減、品質安定化、衛生管理向上、労働条件改善等をめざし、複数の漁家により、陸上作業や海上作業を共同で行うこと。全作業を協業体で行う完全協業と、一部作業のみを漁協等に委託（例えばノリの加工）する場合等がある。
- 競争力強化型機器等導入緊急対策事業  
「浜の活力再生広域プラン」等に基づき、意欲ある漁業者が生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入する場合に支援する制度。
- 漁海況長期予報  
関係県等が参加する漁海況予報会議で出される漁況（魚群来遊量、漁期、漁場位置等）と海況に関する半年程度の子報であり、水産研究所のHPで公表。

- 漁獲可能量
 

水産資源の持続的利用あるいは回復を図るために、魚種ごとに漁獲できる総量を定めたものでT A C（Total allowable catch）という。
- 漁業共済
 

異常事象又は不慮の事故によって受ける損失を補てんし、漁業再生産の阻害の防止及び漁業経営の安定に資することを目的とした漁業者の共済制度。
- 漁業近代化資金
 

漁業者等への長期かつ低利の資金融通を円滑にするため、県が利子補給をすることで、漁業者等の資本装備の高度化を図り、経営の近代化に資することを目的とした融資制度。
- 漁業経営セーフティーネット構築事業
 

燃油や配合飼料の価格が上昇した場合にその影響を緩和するため、漁業者・養殖業者と国の拠出により補てん金を交付する制度。
- 漁業士
 

漁業後継者の確保や漁村の活性化を図るため、知事によって、人格、識見、漁業経営の内容等が優れた者や、優れた漁業経営を通じて漁業青年の育成に指導的役割を果たす者として認定された漁業者。
- 漁業集落排水施設
 

漁業集落において、し尿や生活雑排水等の汚水を収集・処理し、生活環境の改善や周辺海域の水質保全に寄与するための施設。
- 漁業に関する協定
 

愛知県、三重県、愛知及び三重海区漁業調整委員会が、主に渥美及び志摩半島沖における漁場の利用に関し、両県の間で新しい漁業秩序を確立し、共に関心を有する水産資源の保存及び合理的利用を図ること等を目的に、平成 23 年 11 月に締結した協定。
- 漁港施設
 

漁港区域内にある防波堤、岸壁、物揚場、船揚場、航路及び泊地、道路、用地等の施設。
- 魚食リーダー
 

県民に魚の美味しさや簡単な調理法、魚を食べることの重要性等を伝えられる人材の確保育成を目的に、県が平成 27 年度から 30 年度まで実施した「三重県魚食リーダー養成講座」を受講し、修了した人材。80 名を認定。
- 黒潮大蛇行
 

黒潮には、本州南方で南に大きく蛇行する大蛇行流路と、本州南岸に沿う非大蛇行流路がある。大蛇行流路を黒潮大蛇行と呼び、発生すると熊野灘沿岸が高水温傾向となる。
- 系統
 

共通の祖先を持ち、遺伝子型の等しい生物集団。

- コイヘルペスウイルス病
 

コイヘルペスウイルスを原因とし、マゴイやニシキゴイに発生する感染症で、目立った外部症状は少ないものの、へい死率が高く、有効な治療法もない。コイ以外には感染せず、感染したコイを食べても人体に影響はない。
- 高度衛生管理
 

陸揚げから荷捌き、出荷に至る各工程において、衛生上の危害を分析、特定のうえ、危害要因を取り除くための対策を講じるとともに、定期的な調査・点検の実施並びに記録の維持管理と要請に応じた情報提供を可能とする体制を構築していること。
- コンポスト
 

生ゴミや枯れ葉等の有機物を微生物の力で分解、発酵させて作る堆肥。

## サ 行

- 栽培漁業
 

減耗が最も激しい卵から稚仔魚の時期を人間の管理下において種苗を生産し、これを天然の水域へ放流し、自然の海で成長したものを漁獲すること。
- 栽培漁業基本計画
 

沿岸漁場整備開発法第7条の2の規定に基づき、国の基本方針をふまえ、栽培漁業を計画的に推進するため、県が概ね5年ごとに策定する水産動植物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する計画。
- サガラメ
 

静岡県御前崎から紀伊半島にかけて分布するコンブ目の海藻。三重県外海域で藻場を形成し、アワビ類の重要な餌となっている。
- サステナアワード
 

農林水産省、環境省、消費者庁が、「みどりの食料システム戦略」の一環として、食と農林水産業に関わるサステナブルな取組動画を表彰する制度。
- サステナブル
 

「持続可能な」という意味。主に自然にある資源を長い期間維持し、環境に負荷をかけないようにしながら利用していくことをさす。
- 資源管理協定
 

漁業法124条の規定により、漁業者が魚種又は漁業種類ごとに自主的な資源管理措置や資源管理目標を定めて締結する協定で、令和5年度までに資源管理計画から移行する。
- 資源管理計画
 

国及び都道府県が策定する指針に基づき、関係漁業者が魚種又は漁業種類ごとに、各々の自主的な取組を基本として作成する水産資源の管理計画。

- 資源水準
 

水産資源の状態を、過去 20 年以上にわたる資源量や漁獲量等の推移から「高位・中位・低位」の 3 段階で区分したもの。
- 資源専門家委員会
 

漁業に関する協定第 11 条に基づき、主に渥美及び志摩半島沖の水産資源等について調査審議するために設置された水産資源の専門家で構成される委員会。
- 資源動向
 

水産資源の動きや傾向を、過去 5 年間の資源量や漁獲量等の推移から「増加・横ばい・減少」の 3 段階で区分したもの。
- 資源評価
 

漁獲対象となる水産資源について、持続的な利用を科学的な見地から支えるため、資源状態と漁獲圧の状態等を資源水準と資源動向等にて判断し、評価すること。
- 疾病
 

病気のこと。魚介類は、ウイルス、細菌、カビ、原生動物、吸虫、条虫、線虫、甲殻類等の感染や寄生によるほか、生息環境の悪化、栄養の過不足等により発症する。
- 重要沿岸資源
 

沿岸漁業における重要性や資源管理、栽培漁業等の資源造成に係る取組、資源評価に必要な漁獲情報及び生態的知見等を勘案して、三重県資源評価委員会が選定した水産資源。
- 種苗生産
 

水産動物の親から得られた卵・精子を人工的に受精し、稚仔を大量に育成すること。
- 真珠適正養殖管理マニュアル
 

令和元年度から確認されたアコヤガイの異常なへい死を軽減するため、稚貝、母貝・挿核貝のストレス緩和対策等を取りまとめたマニュアル。県水産研究所のHPで公開。
- 水産エコラベル
 

持続可能で環境に配慮していると認証された漁業から生産された水産物（認証水産物）が、流通・加工の過程において非認証水産物と混ざることなく消費者に届くようにすることを目的とした認証スキーム。
- 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業
 

意欲ある漁業者が将来にわたり希望を持って漁業経営に取り組むことができるよう、「浜の活力再生広域プラン」に基づき、浜の担い手の所得向上に係る取組に必要な中古漁船又は新造漁船の円滑な導入（リース方式）を支援する事業。
- 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）
 

適切な資源管理と収益性の向上を両立させた「地域水産業成長産業化計画」を策定し、審査会の承認を受けることにより、その目標達成に必要な漁船・漁具を取得するリース事業者に助成し、計画に参画する漁業者にリース方式で貸付を行う事業。



- 水産多面的機能
 

水産物を供給する機能に加えて水産業及び漁村が担っている国境監視・海難救助による国民の生命・財産の保全、保健休養・交流・教育の場の提供等の機能。
- 水福連携
 

障がい者に対し、漁協や漁業者等の水産分野と福祉的就労事業所等の福祉分野が連携して就労機会の提供を図ることで、障がい者が自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組。
- 水福連携コーディネーター
 

地域を跨いだ作業の斡旋や取組拡大の余地がある水産加工・流通業とのさらなる連携に向け、水産関係者と福祉関係者のマッチングを担う人材のこと。
- スマート水産業
 

I C T を活用して漁業活動や漁場環境の情報を収集し適切な資源評価・管理を促進するとともに、生産活動の省力化や操業の効率化、漁獲物の高付加価値化により、漁業の生産性を向上させる取組。
- 生産拠点漁港
 

地先に優れた漁場を擁し、生産地として中核的な役割を担う、漁船漁業や養殖業等の生産拠点を形成する漁港。
- 生産履歴
 

魚類養殖においては、種苗導入から飼育管理、収穫、加工等の履歴を記録したもの。
- (一社) 全国漁業就業者確保育成センター
 

漁業経営の安定化・就業者の確保育成を通じて水産業の発展及び漁村の活性化を図ることを目的とした一般社団法人。漁業就業に関するポータルサイト「漁師.jp」を運営。
- 全国豊かな海づくり大会
 

水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川の環境保護の大切さを広く国民に訴えるとともに、つくり育てる漁業の推進を通じて、漁業の振興と発展を図ることを目的に都道府県ごとに開催される大会。
- 選抜育種
 

高成長や耐病性、高品質（味の良さ、美しさ）といった経済的価値のある形質を持つ親を選抜し、交配することで、優れた遺伝形質を持つ次世代集団を作ること。

## タ 行

- 中南勢漁協合併推進協議会
 

伊勢湾の中南勢地域（津市～伊勢市）の4漁協が、伊勢湾地区漁協合併に向けた先行合併を実現させるために令和元年10月に設立した協議会。

- 中和抗体価
 

特定のウイルスや病原体に対し、ターゲットへの付着を阻止する抗体の量や能力を表す指標。中和抗体価が高いほど、ウイルスや病原体に対して抵抗する力が強いことを示す。
- 長寿命化対策
 

長期的視野に基づく予防保全的な考えの下、利用者の安全や水産物の品質・衛生及び流通確保に支障が生じないよう施設の機能保全を図るとともに、構造物の建造から廃棄に至るまでの全ての費用の最適化を図れるよう戦略的な維持管理・更新を行うこと。
- 積立ぶらす
 

計画的に資源管理等に取り組む漁業者の収入が減少した場合に、漁業者と国が拠出した積立金により漁業共済に上乘せした形で減収を補てんする制度。
- 適正養殖管理
 

養殖生産性の維持・向上につながる養殖生物の健全な育成を実現するための方法。
- 特定第一種水産動植物
 

「特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律」第2条第1項で、「水産動植物のうち、国内において違法かつ過剰な採捕が行われるおそれ大きいと認められるものであって、その資源の保存及び管理を図ることが特に必要と認められるもの」とされ、同法施行規則第1条において、うなぎの稚魚、あわび、なまこの3種が定められている。

## ナ 行

- ノロウイルス
 

周年発生は見られるが、特に10月から4月頃まで流行する傾向がある、嘔吐や下痢を主症状とする胃腸炎の原因ウイルスの一つで、感染力が強い。

## ハ 行

- ハダムシ
 

魚の体表に強固に付着し、表皮などを食べて成長する寄生虫。大量に寄生された魚は成長不良に陥ったり、生簀網などに体をこすりつけるため、傷口から病原菌が浸入し、へい死に到ることもある。
- 浜の活力再生広域プラン
 

水産業の競争力強化をめざし、浜の活力再生プランに取り組む広域な漁村地域が連携して、浜の機能再編や中核的担い手の育成を推進するための具体的な取組を定めた計画。
- 浜の活力再生プラン
 

漁村の活性化を図るため、5年間で1割以上の漁業所得向上を目標とし、目標を実現するための収入向上やコスト削減の取組等を地域自らが定めた計画。

- 干潟  
河口部や海岸部に、川から流れた砂泥が堆積した砂泥地で、干潮時に海面上に姿を現す場所。さまざまな生物の生息の場であり、水質浄化等の重要な役割を果たしている。
- ひとつみ.jp  
水産業・漁村が持つ水産多面的機能の発揮に資する取組を支援するため、全国の取組事例の紹介や活動組織のサポート情報等を掲載している情報サイト。
- ヒラメクドア症  
ヒラメの筋肉内に粘液胞子虫の一種クドア・セプテンpunkタータ（標準和名ナナホシクドア）が寄生することで発症し、寄生を受けたヒラメには成長不良や死亡等の悪影響はみられないが、発症魚を人間が食べると食中毒（一過性のおう吐や下痢）を起こす。
- プラットフォーム  
サービスやシステム、ソフトウェアを提供・カスタマイズ・運営するために必要な「共通の土台（基盤）となる標準環境」のことで、主にオペレーティングシステム（OS）やハードウェアといった基礎部分をさす。
- ブルーカーボン  
海藻や海草、植物プランクトンといった海洋生物の作用によって、大気中から海中へと吸収、貯留された二酸化炭素由来の炭素のこと。
- プロバイオティクス  
適正な量を摂取したときに有用な効果をもたらす生きた微生物のことで、菌の種類や組み合わせによって、免疫力向上や、有害菌の抑制などに効果がある。水産分野においても、魚類等のウイルス病対策の研究が進められている。
- へい死  
動物が病気等により突然死亡すること。

## マ 行

- マーケットイン  
市場調査や顧客へのヒアリングによって確かめた顧客ニーズをもとに製品を企画し、市場（マーケット）に提供する考え方。対義語として、企業の方針を重視しながら製品の企画・提供を行う考え方としてのプロダクトアウトがある。
- 三重県アコヤシードバンク  
気候変動等の環境変化に対応したアコヤガイの種苗を安定的に生産し供給することを目的に令和4年3月に設立したプラットフォーム。
- 三重県尾鷲栽培漁業センター  
平成8年度から稼働の尾鷲市古江町にある県の種苗生産施設。（公財）三重県水産振興事業団がマダイ、トラフグ、アワビ（メガイアワビ、クロアワビ）、マハタ等の種苗生産業務を実施。

- 三重県海面利用協議会  
海面における漁業と海洋性レクリエーションとの紛争の予防及び調整、解決を促進し、海面の円滑な利用を図ることを目的に平成7年1月に設置。
- 三重県漁獲情報デジタル化推進協議会  
漁協による漁獲情報の電子化を推進するため、漁協に対して情報提供や助言を行うとともに、国の支援事業の交付事務等を行うことを目的に、県、三重県漁連、漁協により令和4年1月に設立。
- 三重県漁業担い手対策協議会  
漁業の多様な担い手の確保・育成に向け、関係機関が連携した支援を検討・実施するため、三重県漁連等の関係団体、市町、(公財)三重県農林水産支援センター、県により平成26年6月に設立。
- 三重県栽培漁業センター  
昭和56年度から稼働の志摩市浜島町にある県の種苗生産施設。(公財)三重県水産振興事業団が、県の委託で、ヒラメ、クルマエビ、アワビ(メガイアワビ、クロアワビ)、アコヤガイ等の種苗生産業務を実施。
- 三重県青年・女性漁業者交流大会  
毎年度1月に開催される青年・女性漁業者(グループ)の活動内容の実績発表・意見交換等による交流の場。生産技術の向上・経営の改善・地域漁業の発展や活動成果を県内外に普及させ、沿岸漁業地域の振興にも寄与することを目的としている。
- 三重県資源管理方針  
水産資源を適切に管理し合理的に利用するため、漁業法第14条第1項の規定により県が作成する資源管理に関する基本的事項を定めた方針。
- 三重県真珠振興協議会  
真珠のPR活動を行うことを目的に、三重県真珠養殖連絡協議会、県内真珠加工・流通業者、県内販売業者、全国真珠養殖漁業協同組合連合会により平成27年7月に設立。
- 三重県真珠養殖連絡協議会  
本県真珠養殖業の振興を目的に、真珠養殖(環境情報含む)に関する情報共有、真珠PRイベントの開催等を事業内容として、県内真珠養殖漁協により平成15年5月に設立。
- 三重県水産流通適正化協議会  
県内の漁業者や取扱事業者に対し、「特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律」の制度の周知・普及啓発を図ることを目的に、県、三重県漁連、漁協により令和4年1月に設立。
- (公財)三重県水産振興事業団  
水産種苗の斡旋及び供給を主な事業内容として昭和53年に県、市町村、三重県漁連、関係漁協等を発起人として設立。

- 三重県農林水産物・食品輸出促進協議会水産部会（県輸出協水産部会）  
世界的な日本食ブームの広がりを需要拡大の機会ととらえ、輸出を拡大し、「もうかる農林水産業」につなげていくため、関係者が一体となって県産品の輸出拡大を推進できるよう平成26年3月に設立された協議会の水産物輸出をめざす会員が参加する部会。
- 三重県版アコヤタイムライン  
「いつ、誰が、何をするか」について、海水温等を基に設定したステージ毎に真珠養殖業者、市町、県など真珠関係者が実行する対策を整理した行動計画。
- 三重県干潟・藻場等沿岸漁場保全懇談会  
大学や研究機関等の有識者を構成員とし、本県沿岸海域等における干潟・浅場、藻場等について、効果的な事業実施と漁場環境及び生態系の維持・改善のため、意見交換する会合。
- みえ真珠塾  
本県の誇る真珠養殖業を維持・発展させていくため、三重県真珠養殖連絡協議会が立ち上げた人材育成機関。
- みえスマート水産業研究会  
先端技術の活用により、本県漁業者の所得向上並びに新規就業や定着を図るため、産学官が連携して、最新技術や先進事例の情報共有、新技術の試験導入等に取り組むことを目的に、県、三重県漁連、漁協、大学等により令和3年1月に設立。
- 三重地域産学官連携水産研究連絡会議  
県、水産技術研究所及び三重大学が、産学官連携協力関係を推進し、共同研究の立案、実施及び成果の普及等に係る協議を行うことを目的として平成24年4月に設立した組織。
- みえのカキ安心協議会  
カキの安心確保に向け、ノロウイルスの流行予測時期における情報発信や品質管理対策を講じたことを表す安心シールの添付等の取組を行う組織。鳥羽・志摩地域でカキを出荷する生産者や漁協、消費者、市や県等で構成される。
- みえ漁師 Seeds（みえりょうしーず）  
漁業就業希望者や若手・中堅漁業者が、時間や場所にとらわれずに三重県の漁業や経営力の強化について学ぶことができるよう、県内漁業紹介動画や座学講座をオンラインで配信する仕組み。
- 密漁  
法令や規則に違反して、水産動植物を採捕・採集する行為。
- 藻場  
沿岸域に形成されたさまざまな海草・海藻の群落。水産生物の産卵や稚魚の成育の場として重要な役割を果たしている。

## ヤ 行

- 遊漁者  
調査や試験研究等のための採捕を除き、営利を目的としないで水産動植物の採捕を行う者。内水面漁業においては、組合員以外で水産動植物の採捕を行う者。
- ヨシ帯  
ヨシを中心とした湿性・水生植物の群落。多様な生き物が産卵場、保育場、生活場として利用するほか、陸域からの負荷（栄養塩類）を吸収する役割も担う。

## ラ 行

- 流通拠点漁港  
水産物を集約する産地市場を有し、集出荷の拠点となる漁港。
- 漁師塾  
若者等の水産業への就業を促進するため、漁業技術の研修等を通じて人材育成や就業支援を行う育成機関。
- 6次産業化  
1次産業が、加工（2次産業）や流通販売（3次産業）等を自己の経営に取り入れたり、産業間の連携を図ったりすることにより業務展開している経営形態。



三重県水産業及び漁村の振興に関する基本計画  
令和4年度 実施状況報告

2023年（令和5年）9月  
三重県

〒514-8570 三重県津市広明町13番地  
農林水産部 水産振興課  
TEL 059-224-2522  
FAX 059-224-2608